

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年6月25日
【事業年度】	第101期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
【会社名】	株式会社ニチレイ
【英訳名】	NICHIREI CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大櫛 顕也
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地六丁目19番20号
【電話番号】	03(3248)2165
【事務連絡者氏名】	経理部コーポレート経理グループ グループリーダー 大角 浩之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (百万円)	519,963	535,351	539,657	568,032	580,141
営業利益 (百万円)	17,406	21,583	29,309	29,897	29,511
経常利益 (百万円)	16,902	21,394	29,105	30,650	29,864
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	9,516	13,471	18,751	19,097	19,943
包括利益 (百万円)	20,008	8,199	22,668	23,767	18,956
純資産額 (百万円)	152,286	155,523	164,747	169,680	183,805
総資産額 (百万円)	342,014	338,497	346,195	367,268	377,257
1株当たり純資産額 (円)	514.63	1,057.00	1,156.52	1,221.04	1,326.81
1株当たり当期純利益 (円)	33.29	94.30	135.11	142.23	149.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	33.21	94.13	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.0	44.4	46.0	44.3	46.9
自己資本利益率 (%)	6.8	9.1	12.1	11.9	11.7
株価収益率 (倍)	19.9	19.4	20.4	20.7	18.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	27,803	37,032	40,828	29,859	31,311
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,362	14,496	11,445	20,269	17,918
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,098	20,351	21,883	13,749	9,088
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	11,833	13,169	20,512	17,076	20,668
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数) (名)	13,551 (3,297)	14,118 (3,034)	14,682 (2,975)	15,787 (2,962)	15,710 (2,918)
時価ベースの自己資本比率 (%)	56.3	77.0	109.5	106.7	96.4
有利子負債 下段:リース債務を除く (百万円)	107,670 (87,313)	94,657 (75,451)	89,778 (70,866)	97,745 (79,844)	95,951 (78,923)
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.3	2.6	2.2	2.5	2.6
金融収支 (百万円)	527	393	237	80	1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.6	36.2	44.9	41.7	42.8
設備投資等の金額 (百万円)	24,171	16,175	13,887	24,952	24,132
減価償却費 (百万円)	15,621	16,455	16,057	16,155	17,481
自己株式数 (株)	10,027,894	11,193,439	10,322,296	6,655,050	6,658,466
連結子会社数 (社)	73	70	66	68	69
持分法適用関連会社数 (社)	16	17	17	16	15

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第99期、第100期及び第101期の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 3 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。
- 4 第98期より、売上の計上基準について会計方針の変更を行っており、第97期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。
- 5 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な連結経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」：株式時価総額 ÷ 総資産  
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部) × 期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
  - ・「有利子負債」：短期・長期借入金 + コマーシャル・ペーパー + 社債 + リース債務
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」：有利子負債(期首 + 期末) ÷ 2 ÷ 営業キャッシュ・フロー
  - ・「金融収支」：(受取利息 + 受取配当金) - (支払利息 + コマーシャル・ペーパー利息)
  - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」：営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い  
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
  - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
営業収益	(百万円)	11,389	11,318	12,174	12,655	13,305
営業利益	(百万円)	4,215	3,689	3,958	4,094	4,390
経常利益	(百万円)	4,988	4,518	4,484	4,751	5,177
当期純利益	(百万円)	4,138	3,720	3,620	4,007	5,034
資本金	(百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数	(株)	295,851,065	295,851,065	147,925,532	139,925,532	139,925,532
自己株式数	(株)	10,027,894	11,193,439	10,322,296	6,655,050	6,658,466
期中平均株式数	(株)	285,846,560	285,721,435	138,782,813	134,272,331	133,269,131
純資産額	(百万円)	94,174	93,798	86,301	73,865	73,912
総資産額	(百万円)	195,238	187,431	174,836	171,633	173,409
1株当たり純資産額	(円)	329.49	659.03	627.18	554.25	554.62
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(円)	10 (5)	12 (6)	22 (6)	30 (15)	32 (16)
1株当たり当期純利益	(円)	14.48	26.05	26.09	29.84	37.78
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	48.2	50.0	49.4	43.0	42.6
自己資本利益率	(%)	4.5	4.0	4.0	5.0	6.8
株価収益率	(倍)	46.5	70.4	105.6	98.5	72.2
配当性向	(%)	69.1	92.2	107.3	100.5	84.7
従業員数 (ほか年間平均臨時雇用者数)	(名)	173 (6)	188 (5)	191 (5)	205 (4)	205 (4)
期末日現在株価	(円)	674	916	2,754	2,940	2,728
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX)	(%)	156.9 (130.7)	215.1 (116.5)	324.1 (133.7)	348.9 (154.9)	328.2 (147.1)
最高株価	(円)	704	1,031	1,178 (2,858)	3,430	3,300
最低株価	(円)	415	590	846 (2,091)	2,523	2,485

(注) 1 「営業収益」には、消費税等は含まれておりません。

- 2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しております。第98期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり純資産額」及び「1株当たり当期純利益」を算定しております。また、第99期の株価については株式併合前の最高・最低株価を記載し、( )内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
- 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第101期の期首から適用しており、第100期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。
- 第98期の「1株当たり配当額」は、創立70周年記念配当2円(中間1円、期末1円)を含んでおります。また、第99期の1株当たり配当額22円は、中間配当額6円と期末配当額16円の合計となります。2016年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施しているため、1株当たりの中間配当額6円は株式併合前、1株当たり期末配当額16円は株式併合後の金額となります。
- 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 「期末日現在株価」、「最高株価」及び「最低株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

## 2【沿革】

( 当社の創立経緯 )

1942年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50百万円）により、1942年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、1945年11月30日の水産統制令の廃止を受け、1945年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
1942年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
1943年4月	水産物の買入・販売並びに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
1945年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
1946年3月	食品販売子会社を設立。
1948年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料及び油脂の製造・売買、輸出入並びに水産物の輸出入を追加。
1949年5月	東京、大阪(2010年6月上場廃止)、名古屋(2003年6月上場廃止)の各証券取引所に株式を上場。
1951年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
1952年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
1956年5月	畜産事業を開始。
1977年3月	運送取扱子会社を設立。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>)
1979年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。(現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承)
1982年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
1984年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品及び試薬の製造・売買、種苗の生産及び売買を追加。
1985年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
1988年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。(現・Eurofrigo B.V. <連結子会社>)
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
1989年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
1990年4月	物流事業を本格的に開始。
1991年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
1997年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
1998年4月	サードパーティーロジスティクス事業へ進出。(現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>が事業継承)
2000年6月	事業目的にホテル及び旅館の経営を追加。
2003年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社(関連会社)を設立。
2004年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。(物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>)
2005年4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国(山東省)において、株式会社日清製粉グループ本社との合弁会社「錦築(煙台)食品研究開発有限公司」(関連会社)を設立。2006年10月から運営開始。
2006年11月	タイの生産拠点を子会社化。(Surapon Nichirei Foods Co., Ltd <連結子会社>)
2010年7月	フランスの低温物流事業会社を買収し、フランスにおける低温物流事業に進出。(現・Transports Godfroy S.A.S. 他1社<連結子会社>)
10月	タイに設立した生産拠点が稼働開始。(GFPT Nichirei (Thailand) Co., Ltd. <連結子会社>)
2012年6月	アメリカの食品会社を買収し、アメリカ市場での事業を拡大。(InnovAsian Cuisine Enterprises, Inc. <連結子会社>)

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社69社及び関連会社15社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業及びその他の事業並びにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容及び位置付け、並びに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

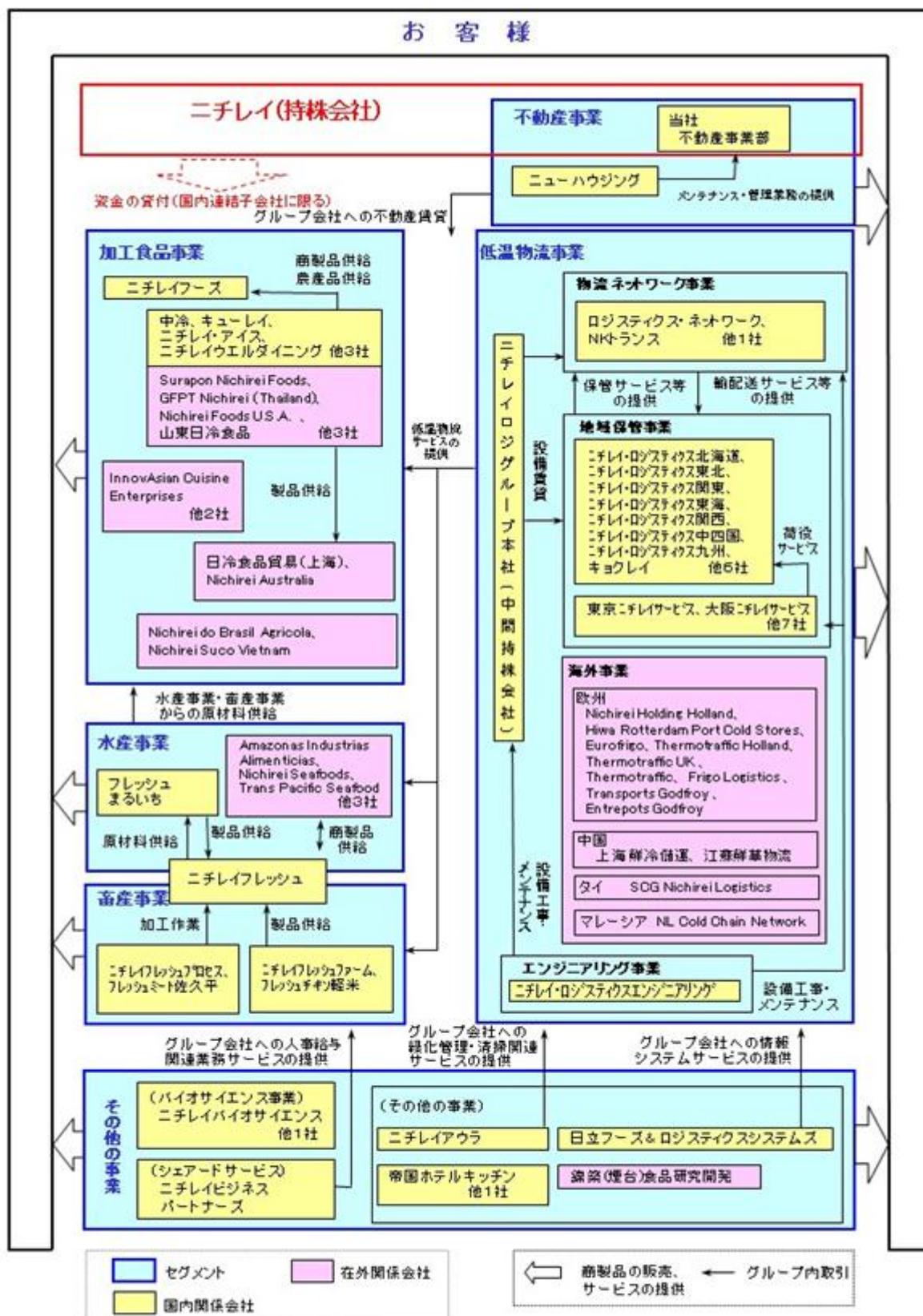
なお、当社はすべての子会社を連結対象としております。

(2019年3月31日現在)

セグメント		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)及び位置付け			
加工食品事業	子会社: 加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 農産物の加工・販売 関連会社: 加工食品の製造・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、 コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、 水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、 ウェルネス食品、アセロラ、包装氷	ニチレイフーズ、中冷、キューレイ、ニチレイ・アイス、 ニチレイウエルダイニング、Surapon Nichirei Foods、 GFPT Nichirei(Thailand)、山東日冷食品、 Nichirei do Brasil Agricola Nichirei Foods U.S.A.、 InnovAsian Cuisine Enterprises、日冷食品貿易(上海) Nichirei Australia、Nichirei Suco Vietnam 他3社 ニチレイアグリ	
		新サンフード工業、泰安佳裕食品 他2社 関連4社	
水産事業	子会社: 水産品の加工・販売 水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、 魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ( )、フレッシュまるいち、 Amazonas Industrias Alimenticias、 Trans Pacific Seafood Nichirei Seafoods、日照美冷食品貿易、日冷鮮貨香港 他1社	
畜産事業	子会社: 畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ( )、フレッシュチキン軽米 ニチレイフレッシュプロセス、フレッシュミート佐久平 ニチレイフレッシュファーム	
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	
	物流ネットワーク事業	子会社: 輸配送サービス・配送センター機能の提供、 物流コンサルティング(3PL)、 物流センター運営事業 (注)3PL(サードパーティー ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス 他1社 子3社
	地域保管事業	子会社: 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 荷役サービス 関連会社: 冷蔵倉庫の賃貸 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	ニチレイ・ロジスティクス北海道、 ニチレイ・ロジスティクス東北、 ニチレイ・ロジスティクス関東、 ニチレイ・ロジスティクス東海、 ニチレイ・ロジスティクス関西、 ニチレイ・ロジスティクス中四国、 ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ 東京ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス 他7社 東京団地冷蔵 他5社 関連6社
	海外事業	子会社: オランダ、ドイツ、ポーランド、フランス、イギリス、中国における物流サービスの提供 関連会社: タイ、マレーシアにおける物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、 Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、 Thermotrafic Holland、Thermotrafic UK、 Thermotrafic、Frigo Logistics、 Transports Godfroy、Entrepots Godfroy、 上海鮮冷儲運、江蘇鮮華物流 SCG Nichirei Logistics、NL Cold Chain Network 関連2社
	エンジニアリング事業	子会社: 建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 子1社
不動産事業	当社: オフィスビル・駐車場の賃貸、宅地の分譲 子会社: 不動産の賃貸・管理、宅地の分譲	ニューハウジング 子1社	
その他の事業	子会社: 診断薬・化粧品原料等の製造・売買 人事給与関連業務サービス 緑化管理・清掃関連サービス 関連会社: 加工食品の製造・販売 情報システムサービス 食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイビジネスパートナーズ ニチレイアウラ 他2社 帝国ホテルキッチン 日立フーズ&ロジスティクスシステムズ 錦築(煙台)食品研究開発 関連3社	

(注) ニチレイフレッシュは水産事業及び畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図 (2019年3月31日現在)  
グループ事業系統図



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(連結子会社) ㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品	100.0	2	経営指導、事務所の賃貸	1, 3
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱キューレイ	福岡県宗像市	10	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイ・アイス	東京都中央区	20	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイウエルダイニング	愛知県西春日井郡 豊山町	100	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイアグリ	鹿児島県 鹿児島市	25	"	100.0 (100.0)	-	-	
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカン県	1億 タイバーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	30億1千万 タイバーツ	"	51.0 (51.0)	-	-	1
Nichirei Foods U.S.A.,Inc.	米国 ワシントン州	230万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
InnovAsian Cuisine Enterprises, Inc.	米国 ワシントン州	220万 米ドル	"	51.0 (51.0)	-	-	
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万6千 人民元	"	65.0 (65.0)	-	-	
日冷食品貿易(上海) 有限公司	中国 上海市	530万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウス ウェールズ州	100万 豪ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,728万3千 レアル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei Suco Vietnam Co.,Ltd.	ベトナム ティエンジャン省	450万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産 畜産	100.0	2	経営指導、事務所の賃貸	1, 2
㈱フレッシュまるいち	福島県いわき市	100	水産	100.0 (100.0)	-	-	
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	839万4千 レアル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Nichirei Seafoods, Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
日照美冷食品貿易 有限公司	中国 山東省	60万 米ドル	"	51.0 (51.0)	-	-	
日冷鮮貨香港有限公司	中国 香港経済特別区	500万 香港ドル	"	100.0 (100.0)	-	-	
Trans Pacific Seafood Co.,Ltd	ベトナム ピントゥアン省	908億 ベトナムドン	"	75.0 (75.0)	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	畜産	85.0 (85.0)	-	-	
㈱フレッシュチキン軽米	岩手県九戸郡 軽米町	100	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱ニチレイフレッシュ プロセス	横浜市金沢区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	
㈱フレッシュミート 佐久平	長野県佐久市	80	"	100.0 (100.0)	-	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(株)ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流	100.0	2	経営指導、事務所の賃貸	1
(株)ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	2	-	3
(株)N K トランス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	1	事務所の賃貸	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス中四国	広島市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市東区	100	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)キョクレイ	横浜市中区	298	"	100.0 (100.0)	1	-	
(株)東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)大阪ニチレイ サービス	大阪市北区	30	"	100.0 (100.0)	-	-	
(株)ニチレイ・ ロジスティクス エンジニアリング	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	1	-	
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Thermotraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Thermotraffic UK Ltd.	イギリス エセックス州	50万 ポンド	"	100.0 (100.0)	-	-	
Thermotraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Frigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 ズロチ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Transports Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	15万2千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
Entrepots Godfroy S.A.S.	フランス カルピケ市	7千 ユーロ	"	100.0 (100.0)	-	-	
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	393万 米ドル	"	82.4 (82.4)	-	-	
江蘇鮮華物流有限公司	中国 江陰市	1,500万 人民元	"	65.0 (65.0)	-	-	
(株)ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産	100.0	1	賃貸用資産のメンテナンス・ 管理業務の委託	
(株)ニチレイ バイオサイエンス	東京都中央区	450	その他	100.0	1	経営指導、事務所の賃貸	
(株)ニチレイビジネス パートナーズ	東京都中央区	30	"	100.0	2	シェアードサービス業務の 委託	
(株)ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	"	100.0 (25.0)	1	清掃業務の委託	
Pathcom Systems Corporation	米国 カリフォルニア州	1,401万 米ドル	"	100.0 (100.0)	1	-	
その他13社	-	-	-	-	-	-	

名称	住所	資本金 又は 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有 [被所有] 割合 (%)	関係内容		摘要
					役員の 兼任等 (名)	その他	
(持分法適用関連会社) 新サンフード工業(株)	宮崎県宮崎市	30	加工食品の製造・販売	20.0 (20.0)	-	-	
泰安佳裕食品有限公司	中国 山東省	2,581万 人民元	農産冷凍加工品の生産及び販売	30.0 (30.0)	-	-	
東京団地冷蔵(株)	東京都大田区	100	冷蔵施設の賃貸、冷蔵倉庫業	28.5 (28.5)	-	-	
SCG Nichirei Logistics Co.,Ltd.	タイ国 バンコク市	5億7千万 タイバーツ	低温物流	49.0 (49.0)	-	-	
NL Cold Chain Network(M) SDN BHD	マレーシア プジョン市	4,338万 リンギット	低温物流	40.0 (40.0)	-	-	
(株)帝国ホテルキッチン	東京都千代田区	100	調理食品の製造・加工及び売買	50.0	3	-	
(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システムサービス	44.0	1	情報システム業務の委託	
錦築(煙台)食品研究開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析評価・研究開発	50.0	2	-	
その他7社	-	-	-	-	-	-	

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：セグメント情報に記載された名称

持分法適用関連会社：事業内容

2 「議決権の所有割合」の( )内は間接所有割合を内書きしております。

3 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員(執行役員含む)の兼務の状況を記載しております。

4 当社は、主要な国内連結子会社にキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入し、資金の貸付及び余剰資金の受入など一元管理を行っております。

5 1 特定子会社であります。

2 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超えておりますが、当連結会計年度における水産及び畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

3 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

セグメント	会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
加工食品	(株)ニチレイフーズ	191,865	12,211	8,692	55,555	100,028
低温物流	(株)ロジスティクス・ネットワーク	91,330	3,099	2,008	7,006	19,009

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(2019年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)			前期末比増減 (名)
	国内	海外	合計	
加工食品	1,895 (1,927)	8,396 (-)	10,291 (1,927)	132 (29)
水産	211 (94)	174 (-)	385 (94)	11 (-)
畜産	475 (73)	- (-)	475 (73)	27 (22)
低温物流	2,822 (779)	1,329 (-)	4,151 (779)	76 (48)
不動産	13 (1)	- (-)	13 (1)	1 (-)
その他	186 (40)	9 (-)	195 (40)	26 (3)
全社(共通)	200 (4)	- (-)	200 (4)	8 (-)
合計	5,802 (2,918)	9,908 (-)	15,710 (2,918)	77 (44)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段( )内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きしております。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

(2019年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
205	44.4	16.3	6,958,877

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産	7
全社(共通)	198
合計	205

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 「全社(共通)」に記載されている従業員数は、他のセグメントに区分できない企画・管理部門及び品質保証部門に所属しているものであります。

### (3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

##### 《ミッション（使命・存在意義）》

くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する

##### 《ビジョン（目指す姿）》

私たちは地球の恵みを活かしたものづくりと、  
卓越した物流サービスを通じて、  
豊かな食生活と健康を支えつづけます。

##### 《ニチレイが大切にする価値観～日々の行動や意思決定の規準～》

お客様第一、安全第一、品質第一を貫く

お客様本位に徹するとはお客様との長期的な信頼の構築に努めることであり、その実現過程では安全第一、品質第一を貫かなくてはならない。この価値観は、ニチレイグループにおけるすべての事業活動の根幹である。

##### 健全な利益を追求する

不公正・不当な利益は一切評価しない。コンプライアンスに違反する行為は、いとも簡単に事業継続を困難にし、企業の存続そのものを危うくする。ひとたび信頼を失えば、回復には途方もない時間がかかることを胸に深く刻み、フェアな競争に徹しなければならない。

##### 透明性の高い経営を推進する

すべてのステークホルダーから信頼されるため、誠実かつ公平な情報開示により説明責任を十分に果たして透明性の高い経営を推進し、企業価値を継続的に高めていく。

##### 持続可能な社会の実現に取り組む

食と健康を支える企業として、常に人々のくらしと未来を見据えて社会課題の解決に貢献するとともに、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していく。

##### 変革と創造に挑戦する

自由闊達な組織風土の中で失敗を恐れることなく、自己変革と新たな価値の創造に挑戦していく。

#### C S R基本方針“ニチレイの約束”～持続可能な社会の実現に向けて～

ニチレイグループは、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献します。また、経済的・社会的・環境的側面に配慮しながら事業活動に取り組み、その活動をステークホルダーの皆様広く公表し、理解と対話を深めてまいります。

新たな顧客価値の創造	新たな商品やサービスを創り出し、事業を通じてお客様及び社会の課題を解決します
安全な商品とサービスの提供	高い品質と安全性を実現し、お客様の信頼を獲得します
持続可能なサプライチェーンの構築	持続可能なサプライチェーンの構築に努めます
環境負荷の低減	地球環境に配慮し、環境負荷を低減します
社会との共生	社会と地域コミュニティの一員として共に考え、行動します
働きがいの向上	働く人の多様性を尊重するとともに、個々の能力を最大限に発揮し生き活きと働ける環境を実現します
コーポレートガバナンスの充実	適切な資源配分や意思決定の迅速化に努め、公正かつ透明性の高い経営を推進します
コンプライアンスの徹底	ニチレイグループが事業を展開する各国の法令と社会規範を遵守し、倫理性を高めます

(2) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標、経営環境及び対処すべき課題

当社グループは、2019年度から2021年度の3年間を対象とするグループ中期経営計画「WeWill 2021」を策定しました。本計画では、主力事業のさらなる強化を進め、厳しい経営環境下においても着実な成長を目指します。

前中期経営計画(2016年度～2018年度)の振り返り

前中期経営計画「POWER UP 2018」では、加工食品事業における主力商品の収益拡大、低温物流事業における大都市圏を中心とした保管需要の取込み、畜産事業における差別化商品への経営資源のシフトを通じた利益率向上などにより、2018年度は連結目標数値(2016年11月発表の修正後計画)を上回る成果をあげることができました。一方で、海外事業の規模拡大に課題を残しました。

<前中期経営計画最終年度(2018年度)のグループ連結業績>

	実績 (2018年度)	増減 (対2015年度)	増減 (対計画)
売上高	5,801億円	447億円	131億円
内 海外売上高	791億円	36億円	△27億円
営業利益	295億円	79億円	9億円
経常利益	298億円	84億円	15億円
純利益	199億円	64億円	17億円

2019年度 2021年度中期経営計画「WeWill 2021」の概要

《全体戦略》

世界経済の不安定性が増すなか、為替相場や原材料価格、エネルギーコストの変動が続くことが想定されます。国内では、労働力不足に伴う様々なコストの上昇が続く一方で、世帯構成やライフスタイルなどの変化がもたらす消費形態の多様化が見込まれます。

本計画では、経営環境の変化を的確にとらえながら、加工食品事業と低温物流事業を中心に成長及び基盤強化に向けた設備投資を実施し、「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現を目指します。

- ・国内では経営基盤の強化や事業構造の変革により収益力を向上する。
- ・海外では事業規模拡大を加速する。
- ・中長期を見据えた新規事業開発・研究開発・業務革新の取組みを強化する。
- ・事業を通じて社会課題を解決し持続可能な社会の実現に貢献する。
- ・働き方改革や多様な人材の活躍推進に注力する。

<グループ連結の目標数値>

	目標 (2021年度)	増減 (対2018年度)
売上高	6,570億円	768億円
内 海外売上高	1,022億円	230億円
営業利益	350億円	54億円
純利益	220億円	20億円
EBITDA*	576億円	106億円
設備投資額(3ヵ年累計)	1,008億円	379億円

\* EBITDA=営業利益+減価償却費(リースを含み、のれんを除く)

《財務戦略》

営業キャッシュ・フローと資産流動化により創出された資金は、企業価値の維持向上のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けます。

株主還元については、連結自己資本配当率(DOE)を基準として安定的な配当を継続するとともに、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針とします。

- ・連結自己資本当期純利益率(ROE)は10%以上を維持する。
- ・連結自己資本配当率(DOE)3.0%を目安に配当を実施する。

《セグメント別の事業計画》

(イ) 加工食品事業(ニチレイフーズグループ)

- ・主力カテゴリであるチキン・米飯への資源集中による収益力強化
- ・新たな主力カテゴリの創出と差別化の実現に向けた研究開発・技術開発の強化
- ・北米を中心とした海外事業の規模拡大

(ロ) 水産・畜産事業(ニチレイフレッシュグループ)

- ・加工品の取扱拡大を通じた市況変動の影響を受けにくい収益体制の構築(水産事業)
- ・自社生産機能の拡充や差別化商品の販売強化による収益拡大(畜産事業)

(ハ) 低温物流事業(ニチレイロジグループ)

- ・大都市圏の主要保管拠点及び地方での運送機能の最大活用による収益拡大
- ・庫内作業のデジタル化や省力化・省人化の推進、及び適正料金の収受などを通じた各種コスト上昇への対応
- ・欧州を中心とした海外事業の規模拡大

(ニ) バイオサイエンス事業(ニチレイバイオサイエンス)

- ・次世代の診断薬・診断装置の開発と海外事業の基盤構築

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針

#### 基本方針

当社は、当社の株券等について買収提案者が現れて買収提案を受けた場合に、これに応じて当社株式の売却を行うか否かの判断は、最終的に株主の皆様へ委ねられるべきものであると考えております。また、株主の皆様が適切な判断をなされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、代替する案の可能性などについても検討する機会が提供されることが重要と考えております。

当社グループでは、「くらしを見つめ、人々に心の満足を提供する」ことを企業経営理念に掲げ、地球の恵みを活かしたものづくりと、卓越した物流サービスを通じて、豊かな食生活と健康を支えつづけることを目指しております。このような当社グループの企業経営理念や目指す姿、中長期的な経営方針にそぐわない、短期的な経済的効率性のみを重視した買収提案の場合には、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれないよう、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされることが必要と考えております。

#### 基本方針実現のための具体的な取組み

##### (イ) 基本方針実現のための特別な取組み

2019年4月からの3年間、当社グループは中期経営計画「WeWill 2021」に取り組んでおります。経営環境の変化を的確にとらえながら、加工食品事業と低温物流事業を中心に成長及び基盤強化に向けた設備投資を実施し、「持続的な利益成長」と「豊かな食生活と健康を支える新たな価値の創造」の実現を目指してまいります。

財務面では、営業キャッシュ・フローと資産流動化により創出された資金を、企業価値の維持向上のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けまいります。株主還元につきましては、連結自己資本配当率(DOE)を基準として安定的な配当を継続するとともに、資本効率や市場環境などを考慮のうえ自己株式の取得を機動的に実施することを基本方針としております。

##### (ロ) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っております。また、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界各国にて事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、また世界各国にわたる顧客、従業員及び取引先などとの間に築かれた関係がありますが、買収提案者による買収提案がなされ、株主の皆様が買収提案に応じるか否かの判断をなされる場合においても、これらに関する十分な理解が必要となります。

当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主の皆様に対する情報提供に努めておりますが、買収提案者による買収提案に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(買収提案者からは、買収提案者が企図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、買収提案が当社株主の皆様及び当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断をなされるために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

当社は、買収提案者に対しては買収提案の是非を株主の皆様が適切に判断されるための必要かつ十分な情報の提供を求め、併せて当社取締役会の意見等を開示し、株主の皆様への検討のための時間と情報の確保に努める等、金融商品取引法、会社法及びその他関係法令の許容する範囲内において適切な措置を講じるとともに、引き続き企業価値並びに株主共同の利益の確保及び向上に努めてまいります。

#### 具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

前記「基本方針実現のための具体的な取組み」は、前記「基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

## 2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（2019年3月31日）現在において判断したものであります。

### (1) 経済状況及び事業環境について

国内では、世帯構成やライフスタイルの変化を背景とした時短ニーズの増大や消費形態の多様化などが生み出す新たな需要も見込まれますが、本格的な人口減少に伴い長期的に総需要の縮小が懸念されます。また、持続可能な社会の実現に向けて、企業に対する期待と要請は一層多様化、高度化しています。

こうした環境の変化に対応するため、当社グループでは、「食」と「健康」を支える幅広い事業でイノベーションを推進してお客様及び社会の課題を解決する新たな価値を創造し、人々の豊かな食生活と健康に貢献することを目指しております。

しかしながら、足元では通商問題の影響等による国内景気的大幅な下振れや、今秋に予定されている消費税増税に伴い、予想を超えた食料品の買い控えや競争激化による販売価格の下落、保管及び輸配送需要の減少などが発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (2) 食品に関する衛生問題等について

当社グループは、食品の製造・販売を行っており、衛生リスク、農薬・動物用医薬品残留基準超過、異物混入、特定家畜伝染病（BSE、口蹄疫、鳥インフルエンザ等）など、食品に関する品質問題が発生した場合、社会的信用の低下とともに、加工食品事業及び水産・畜産事業の商品や原材料の安定的な調達・販売に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が大幅に減少した場合、低温物流事業において物流センターの稼働率が著しく低下し、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供を目指し、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。適切な原料・商品の品質・生産管理、トレースシステムの構築、要員の育成・適正配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として食品安全・食品防御に取り組んでおります。品質問題が発生した場合はその危害性と拡散性などから総合的に判断し適切な対応を行います。想定を超える大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (4) 人材の確保及び育成等について

労働力不足で人材の確保が難しくなるなか、当社グループが持続的な成長を実現していくためには、多様で優秀な人材を確保・育成し、その能力を最大限に発揮することが重要です。そのため、働き方改革の推進、労働環境の整備、業務の自動化や省力化・省人化などに取り組んでおります。しかしながら、雇用情勢の変化などにより必要な人材の確保や育成が計画通り行えなかった場合には、当社グループの事業運営に影響を与える可能性があります。

### (5) 情報システムについて

当社グループでは、適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、セキュリティ対策や情報管理を徹底しておりますが、未知のコンピュータウイルスやサイバー攻撃などにより、重要な情報の漏洩・改ざんが発生する場合、あるいは一定期間業務運営が困難になる場合があります。それらの対応費用の発生や社会的信用の低下などにより、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (6) 商品や原材料等の価格変動について

当社グループが取り扱う商品や原材料には、作柄や市況により大きく価格が変動するものがあります。水産・畜産事業では相場変動の影響を受けにくい加工品の取扱拡大や差別化商品の販売強化、加工食品事業では配合技術や生産効率の向上により継続的に製造原価の低減に努めておりますが、コストの上昇分を吸収しきれない場合や競争激化などにより価格改定が進まない場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### (7) 原油価格等の変動について

加工食品事業では、原油価格の変動が商品・原材料や重油等燃料の調達コストに影響を及ぼします。低温物流事業は、電力を使用する物流センター等を活用した保管業務と車両による輸配送業務を主要な業務としているため、原油価格高騰による電力料金や軽油等燃料コストの上昇が物流コストの増加につながります。当社グループは、新

技術の導入や業務改善等により原価低減に努めておりますが、これらの価格上昇をコストダウンで吸収できない場合、また価格転嫁できない場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(8) 為替変動の影響について

当社グループは、主要事業において商品や原材料の一部を海外より調達しています。為替予約取引を実施するなど、為替変動による業績への影響を最小限にとどめるよう努めておりますが、予測を超えた急激な為替レートの変動があった場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(9) 法的規制等の変更について

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法、貨物利用運送事業法、医薬品医療機器等法など様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。当社グループは「コンプライアンスの徹底」を重要な経営課題と認識し、様々な取組みを進めておりますが、今後予期し得ない法的規制等の改正・新設やソフトローによる規制等により営業活動が制限され、対応のための費用負担等が発生した場合は、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(10) 環境法令等について

当社グループは、事業活動において水質汚濁、廃棄物処理、省エネ対策、フロン漏洩などを管理・規制する環境法令等の対象となっており、これらの規制を遵守するための体制を強化しております。しかしながら、国際的に環境規制強化の動きが見られるなか、地球温暖化対策、サプライチェーン全体における食品ロス問題、海洋プラスチック汚染解決のためのプラスチック容器包装リサイクル推進などの要求が高まっております。今後環境に関する法改正等に対応するための費用負担等が大幅に増加した場合には、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(11) 気候変動・大規模自然災害について

当社グループは、気候変動や大規模自然災害への対策として、物流センターや生産工場における高効率な設備の導入や省エネルギーの取組徹底、耐震補強工事や非常用発電機の配備などを進めるとともに、グループ全体では社員・従業員安否確認システムの導入や防災マニュアル・事業継続計画（BCP）の整備、データセンターの複数拠点化などを実施しております。

しかしながら、気候変動に関するリスクとして、炭素税の賦課や温室効果ガス排出規制の強化が行われた場合には、多くの電力を使用する物流センターや生産工場を保有し、また、多くの燃料を使うトラックを利用する当社グループの業績に、重大な影響を与える可能性があります。また、近年増加傾向にある局地的な暴風雨が、当社グループの拠点及び近隣の道路・港・鉄道などに甚大な被害を及ぼし、その復旧までに長期間事業活動が停止する可能性があります。

(12) 技術革新について

当社グループは、食と健康の分野で様々なイノベーションに取り組むとともに、AIやIoTを活用した技術開発や業務革新を推進しております。しかしながら、新しい技術革新が加速度的に進んでいくなか、予測できない事業環境の変化や競争力の劣化などにより、業績に重大な影響が生じる可能性があります。

(13) 固定資産の保有について

当社グループは、多額の設備投資を必要とする物流センターや生産工場を多数保有しております。今後、物流センターでは荷主企業の移転や道路交通網の変化による立地条件の悪化など、生産工場では設備の老朽化・陳腐化や、販売不振による拠点再編などの変化が生じた場合、収益悪化に加えて固定資産の減損・処分などにより、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(14) 保有有価証券について

当社グループは、当連結会計年度における投資有価証券のうち関連会社株式以外の有価証券をすべて「その他有価証券」に区分しております。これらの政策保有株式については個別の銘柄ごとに中長期的な経済合理性等を検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却しております。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性等の定性的評価も勘案し総合的に判断しております。しかしながら、今後の経済環境や企業収益の動向により当該株式の時価や発行会社の財政状態が大幅に変動した場合、自己資本が毀損するなど、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

### 3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

##### 経営成績の状況及び分析等

当期のわが国経済は、企業業績や雇用所得環境が改善するなか、緩やかな回復基調が続きましたが、年度末にかけて輸出や生産の一部に弱さが見られました。また、海外においても、米中貿易摩擦の影響や英国のEU離脱交渉の動向などにより景気の先行きは依然として不透明な状況が続きました。

食品業界では、食へのニーズが益々多様化し簡便調理品や健康訴求品の市場が拡大する一方、労働力不足に伴う人件費や物流費、原材料価格などが上昇しました。また、食品物流業界では、旺盛な保管需要による取扱い拡大を背景に設備増強の動きが顕著となる一方、作業費や車両調達コスト、電力料金などが上昇しました。

このような状況のなか、当社グループは中期経営計画「POWER UP 2018」（2016年度～2018年度）の最終年度である当期、食と健康を支える企業として事業活動を通じて新たな顧客価値を創造し、社会課題の解決に貢献しつつ、主力事業の更なる強化による持続的な利益成長と資本効率の向上に向けた施策に取り組みました。

加工食品事業では、主力商品を中心に経営資源を投下し、商品開発や販売活動に注力するとともに、継続的な生産性改善とコストダウンに努めました。低温物流事業では、大都市圏を中心に旺盛な保管需要を着実に取り込むとともに、運送効率向上や庫内作業デジタル化などの業務革新に取り組みました。

この結果、グループ全体の売上高は、主力の加工食品事業や低温物流事業が堅調に推移し、5,801億41百万円（前期比2.1%の増収）となりました。利益面では、低温物流事業や畜産事業が好調に推移し、加工食品事業についても生産性の改善などにより前期並みを確保した一方、水産事業の苦戦とその他事業において一時的なコスト負担が生じたことなどから、営業利益は295億11百万円（前期比1.3%の減益）、経常利益は298億64百万円（前期比2.6%の減益）となりましたが、資産の流動化を進めたことに伴う特別利益の計上があり親会社株主に帰属する当期純利益は199億43百万円（前期比4.4%の増益）となりました。

##### [ 連結経営成績課 ]

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高	580,141	12,109	2.1
営業利益	29,511	386	1.3
経常利益	29,864	785	2.6
親会社株主に帰属する当期純利益	19,943	846	4.4

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

(セグメント)	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
加工食品	226,588	5,901	2.7	14,596	23	0.2
水産	71,245	266	0.4	182	122	40.3
畜産	91,076	683	0.8	1,452	150	11.6
低温物流	201,049	5,955	3.1	11,398	142	1.3
不動産	4,794	74	1.5	2,096	55	2.6
その他	5,790	445	8.3	338	473	58.3
調整額	20,402	535	-	553	51	-
合計	580,141	12,109	2.1	29,511	386	1.3

(イ) 加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品業界では、単身世帯の増加や人手不足などを背景とした簡便調理食品への需要や惣菜などの中食需要が引き続き堅調に推移しました。

《業績のポイント》

家庭用・業務用ともにチキン加工品や米飯類などの主力カテゴリーを中心とした商品開発や販売活動に注力した結果、家庭用調理品などの販売が拡大し増収となりました。営業利益は生産性の改善などに注力したことにより、海外関係会社の業績影響を吸収し前期並みとなりました。

(単位：百万円)

	当期	前期比	増減率(%)
売上高 計	226,588	5,901	2.7
家庭用調理品	60,287	3,130	5.5
業務用調理品	98,374	1,052	1.1
農産加工品	19,314	70	0.4
海外	32,640	2,102	6.9
その他	15,972	313	1.9
営業利益	14,596	23	0.2

(注) 海外は2018年1月から2018年12月までの累計期間

家庭用調理品

製法改善などによる商品力強化や主力商品におけるテレビCMなどの販売促進活動などにより、冷凍炒飯カテゴリーで売上No.1の「本格炒め炒飯」や夕食向けの食卓ニーズに合わせた唐揚げ「特から」などの販売が引き続き好調に推移したことに加え、発売50周年を迎えた「ミニハンバーグ」なども順調に売上げを伸ばしました。

業務用調理品

需要が堅調に推移する中食に向け、業態別ニーズに合わせた商品開発や販売活動に注力し、主力のチキン加工品や有名シェフ監修による「シェフズ・スペシャリテ」シリーズなどの取扱いが伸長しました。

農産加工品

加工方法や品種選定などによる差別化商品の開発を続け、オクラなど利便性を追求した「そのまま使えるシリーズ」の取扱いが伸長しましたが、暖冬による生鮮野菜価格の下落に伴い冷凍野菜の需要が伸びず前期並みとなりました。

海外

米国子会社のInnovAsian Cuisine Enterprises社において、アジアンフーズ市場向け冷凍食品の積極的な販売促進活動や個食向け新商品の投入などが寄与しました。

(ロ) 水産事業

《業界のトピックス》

海外における水産品の需要の高まりを背景に、一部商材の輸入品価格が高騰するなか、消費者の低価格志向は根強く、収益確保は厳しい状況が続きました。

《業績のポイント》

収益性に配慮した慎重な買付や販売に徹したことにより減収となりました。また、「えび」「貝類」の利益率は改善したものの、「たこ」「魚卵」の調達コスト増加を吸収できず減益となりました。

(ハ) 畜産事業

《業界のトピックス》

堅調な食肉消費に支えられ国内需要は拡大しました。また、人手不足を背景に中食・外食向けは原料素材から加工品へ取扱いがシフトしました。

《業績のポイント》

中食・外食向けの加工品の販売が伸長したことや、豚肉の採算が改善したことなどにより増収・増益となりました。

(二) 低温物流事業

《業界のトピックス》

大都市港湾地区を中心に、旺盛な保管需要により庫腹が逼迫する一方で、電力料金の上昇や、慢性的な労働力不足による荷役作業コストや輸配送コストの上昇が継続しました。

《業績のポイント》

物流ネットワーク事業や海外事業において売上げが拡大したことに加え、地域保管事業において集荷拡大が進み増収となりました。また、利益面では荷役作業コストなどが上昇したものの、業務改善及び運送効率化などの施策を引き続き推進したことで増益となりました。

(単位：百万円)

	売上高			営業利益		
	当期	前期比	増減率(%)	当期	前期比	増減率(%)
国内小計	159,175	4,951	3.2	10,314	2	0.0
物流ネットワーク	93,680	3,180	3.5	3,878	255	7.0
地域保管	65,495	1,771	2.8	6,436	252	3.8
海外	38,328	2,987	8.5	1,229	213	21.0
その他・共通	3,545	1,984	35.9	145	73	-
合計	201,049	5,955	3.1	11,398	142	1.3

(注) 海外は2018年1月から2018年12月までの累計期間

国内

好調な顧客動向に支えられTC(通過型センター)での取扱いが拡大したことに加え、大都市圏を中心に畜産品や冷凍食品の保管需要を着実に取り込んだことなどにより増収となりました。利益面では荷役作業コストや電力料金の上昇に加え、台風など自然災害の影響による一時的なコスト負担が生じたものの、業務効率化や主に運送事業における適正料金の収受に努め、概ね前期並みとなりました。

海外

欧州地域はブラジル食肉不正問題によるチキン搬入量の減少や輸配送コストの上昇がありましたが、小売店向け輸送業務などの運送需要の着実な取り込みや輸入果汁の取扱拡大などにより増収・増益となりました。

(ホ) 不動産事業

《業績のポイント》

賃貸オフィスビルの競争力強化のため、リニューアル工事を実施し稼働率の維持・向上に努めたものの、茨城県牛久市の宅地分譲の終了や一部賃貸オフィスビルにおける耐震マーク取得費用の発生などにより減収・減益となりました。

(ヘ) その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、バイオ医薬品原料や迅速診断薬の販売が順調に推移し増収となったものの、生産・研究開発拠点の新設(埼玉県狭山市)や米国での医療機器会社買収による一時的なコスト負担が生じたことにより減益となりました。

財政状態及びキャッシュ・フローの状況及び分析等

(イ) 財政状態の状況及び分析等

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
〔資産の部〕			
流動資産	153,564	160,554	6,989
固定資産	213,703	216,703	2,999
( ) 資産合計	367,268	377,257	9,988
〔負債・純資産の部〕			
流動負債	110,489	99,561	10,927
固定負債	87,098	93,890	6,791
( ) 負債合計	197,587	193,451	4,135
うち、有利子負債	97,745	95,951	1,794
(リース債務を除く)	(79,844)	(78,923)	(920)
( ) 純資産合計	169,680	183,805	14,124
(うち自己資本)	(162,729)	(176,820)	(14,090)
D / E レシオ (倍)	0.6	0.5	0.1
(リース債務を除く)	(0.5)	(0.4)	(0.0)

(注) D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

- ( ) 総資産のポイント 3,772億円(99億円の増加)  
販売が好調に推移し売上債権が増加したことなどにより流動資産が69億円増加、主力事業の収益基盤拡大に向けた設備投資などにより有形固定資産は26億円増加しました。
- ( ) 負債のポイント 1,934億円(41億円の減少)  
仕入債務が26億円減少したほか、長期借入金の返済などにより有利子負債が17億円減少しました。
- ( ) 純資産のポイント 1,838億円(141億円の増加)  
親会社株主に帰属する当期純利益199億円の計上、配当金の支払い141億円などにより利益剰余金は157億円増加しました。また、海外子会社の為替換算の影響などによりその他の包括利益累計額は16億円減少しました。

(ロ) キャッシュ・フローの状況及び分析等

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,859	31,311	1,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,269	17,918	2,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,749	9,088	4,660
フリーキャッシュ・フロー	9,589	13,393	3,803

- ( ) 営業活動によるキャッシュ・フローのポイント  
経常利益は298億円、減価償却費は174億円を計上する一方、営業資金(売上債権・たな卸資産・仕入債務)の支出や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは313億円の収入となりました。
- ( ) 投資活動によるキャッシュ・フローのポイント  
有形固定資産や子会社株式の取得による支出などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは179億円の支出となりました。
- ( ) 財務活動によるキャッシュ・フローのポイント  
配当金の支払い141億円や有利子負債の返済などにより、財務活動によるキャッシュ・フローは90億円の支出となりました。

#### 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、資産除去債務及び法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

#### 経営成績に重要な影響を与える要因について

詳細につきましては、「2 事業等のリスク」をご参照ください。

#### 資本の財源及び資金の流動性についての分析

##### (イ) 資金需要と資金調達方法

運転資金需要のうち主なものは商品及び原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム(CMS)を導入しており、運転資金及び設備投資資金の調達は、主に当社の借入れ及び社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。

##### (ロ) 財務政策

当社は、グループ企業価値の持続的な向上をめざし、成長と事業基盤強化のための投資に加え、食品安全、環境保全などの社会的ニーズに対応する投資も行っておりますが、これら事業の遂行に必要な資金を効率的かつ安定的に調達できるよう、資本効率性・成長性・健全性を考慮しながら、バランスの取れた資本構成を実現します。

営業キャッシュ・フローと資産流動化により創出された資金は、企業価値の維持向上のための投資と配当や自己株式の取得を通じた株主還元に向けられます。

#### 中長期的な目標に照らした経営成績等についての分析

前中期経営計画「POWER UP 2018」の最終年度である2018年度は、加工食品事業における主力商品の収益拡大、低温物流事業における大都市圏を中心とした保管需要の取込みなどにより連結目標数値(2016年11月発表の修正後計画)を上回る成果をあげることができました。

詳細につきましては、「1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等 (2) 中期的な経営戦略、目標とする経営指標、経営環境及び対処すべき課題」をご参照ください。

(2) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率(%)
加工食品	107,947	111,900	3.7
水産	10,121	10,070	0.5
畜産	1,981	2,279	15.0
低温物流	342	340	0.7
不動産	-	-	-
その他	1,998	2,748	37.5
合計	122,391	127,339	4.0

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

仕入実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率(%)
加工食品	61,592	64,026	4.0
水産	55,473	53,843	2.9
畜産	76,999	76,882	0.2
低温物流	382	212	44.4
不動産	15	17	17.4
その他	985	323	67.2
合計	195,448	195,306	0.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金及び引取諸掛等の合計額であります。  
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金等であります。  
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

低温物流セグメント(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注実績は次のとおりであります。  
なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

(単位：百万円)

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率(%)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	増減率(%)
4,328	2,499	42.3	664	435	34.5

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	増減率(%)
加工食品	220,273	226,176	2.7
水産	71,448	71,138	0.4
畜産	88,316	88,998	0.8
低温物流	180,017	185,385	3.0
不動産	3,356	3,385	0.9
その他	4,619	5,058	9.5
合計	568,032	580,141	2.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
2 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱食品株式会社	73,097	12.9	76,666	13.2

- 3 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

4【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	三菱UFJ信託 銀行株式会社	東京都 千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	2003年6月30日～2052年11月30日

## 5【研究開発活動】

当社グループは、株式会社ニチレイフーズ 研究開発部・技術戦略部（加工食品事業）、株式会社ニチレイロジグループ本社 業務革新推進部（低温物流事業）、株式会社ニチレイバイオサイエンス 研究開発部（その他の事業）及び当社 技術戦略企画部（全社共通）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品及び新技術の開発並びに新規事業の育成を目指した研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は2,359百万円で前期に比べ373百万円増加しました。セグメント別の内訳は、加工食品事業では1,547百万円、低温物流事業は296百万円、その他の事業は364百万円、全社（共通）は150百万円となりました。

セグメント別の研究開発活動の状況は次のとおりであります。

### (1) 加工食品事業

工場における品質保証力の強化、生産性の向上、労働力不足対策、環境負荷の低減などの実現に向け、人工知能を活用した技術を確認・展開しております。当連結会計年度においては、自社の鶏肉加工品製造ラインにおいて、包装前段階の鶏肉加工品に残存する可能性がある“硬骨”を人工知能で選別する技術を機器メーカーと共同で開発しました。

当該機器メーカーの開発した検出プログラムをベースに、包装前段階の鶏肉加工品を実際の製造ラインスピードに合わせてX線検査機で撮影、その影の色の濃淡等の情報をもとに“良品”、“硬骨混入品”の判別をする画像情報として大量に記憶させます。これにより判別精度が高まり、現状の鶏肉加工品廃棄量を大幅に削減できるようになります。今後も、AI選別技術を導入・拡大し、貴重な食糧資源のロス削減に努め、これまで蓄積してきた技術と合わせ、3年後を目途に製品廃棄削減率80%を目指します。

### (2) 低温物流事業

物流事業における労働力不足の対策として、作業の省人化、簡易化に資する技術検証、システム開発に取り組んでおります。

作業の省人化では、無人フォークリフトによる庫内作業の実証実験を進めております。作業の簡易化では、タブレットを利用した検品、ピッキングシステムを開発しました。さらに人工知能を利用した作業タスクマネジメントシステムの研究を進めております。

### (3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

分子診断薬、迅速診断薬の開発を行うほか、グループ企業の素材調達力を活かして、有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度は、分子診断薬では自動染色装置「ヒストステイナーAT」、迅速診断薬ではインフルエンザウイルスキット「イムノファイン™FLU」など、数種類の商品の販売を開始しました。

### (4) 全社（共通）

短期的視点で各事業の利益に貢献できる研究を行うほか、中長期視点での新商品やサービス創出の核となる研究を実施しております。

短期的視点では、これまでと同様に、各事業における課題に対して情報提供や分析技術の提供など幅広く技術的支援を行っております。中長期視点では引き続き、不凍タンパク質（AFP）の実用化を含めた冷凍技術研究、当社独自技術であるMS Nose®を活用した「おいしさ研究」、超高齢社会対応を想定した「食と健康」の取組みやそれに対する自社素材の応用（研究）、生活者の深層心理を探るサイコメトリクスの事業への活用等について、社外の研究機関との連携を積極的に活用して行っております。

不凍タンパク質につきましては、2016年より研究用途向けの試薬としての販売を開始しておりますが、2018年12月より不凍糖タンパク質（型）粗精製品を、2019年3月より不凍糖タンパク（型）高純度品の販売も新たに開始しました。引き続き用途開発と新たな製品開発を行っています。

MS Nose®を活用したおいしさ研究につきましては、おいしさの重要な要素である「口に入れて飲み込む時に喉から鼻に抜ける香り」を分析できる特徴があり、日本油化学会主催の第18回基準油脂分析法セミナーとフレグランスジャーナル社主催の第19回アロマ・サイエンス・フォーラムにてMS Nose®の技術的特徴と食品への応用について講演を行いました。

サイコメトリクスの活用につきましては、研究成果が国際学術雑誌に掲載されました。

“Mental representation of domestic cooking operations among Japanese consumers”

International Journal of Gastronomy and Food Science 13(2018) 38-46

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備及び生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化並びに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、重要な設備の除却及び売却はありません。

セグメント別の設備投資等の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	前期比
加工食品	9,904	7,368	2,536
水産	244	378	133
畜産	696	257	439
低温物流	10,090	11,901	1,810
不動産	408	558	150
その他	1,245	2,548	1,303
調整額	2,361	1,120	1,241
合計	24,952	24,132	819

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る帳簿価額及び固定資産未実現損益の消去によるものであります。

2 設備投資等の金額には無形固定資産の金額が含まれております。

3 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

(単位：百万円)

完了年月	会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
2018年 6月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス北海道 十勝物流センター	北海道 音更町	低温物流	物流センターの増設	656	505 (656)	冷蔵能力 3,190t
2019年 2月	(株)ニチレイバイオサイエンス グローバルイノベーション センター	埼玉県 狭山市	その他	生産及び研究開発 拠点の設立	4,060	2,389 (4,060)	延床面積 7,681.18㎡
2019年 5月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 那覇新港物流センター	沖縄県 那覇市	低温物流	物流センターの運営	1,493	1,212 (1,224)	冷蔵能力 12,485t
2020年 4月(予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス東海 名古屋みなと物流センター	愛知県 名古屋市	"	物流センターの新設	10,161	276 (1,616)	冷蔵能力 30,635t

(注) 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

## 2【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

### (1) セグメント別の状況

セグメントの名称	帳簿価額（百万円）					
	建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース資産	その他	合計
加工食品	14,678	16,113	5,622 711,561	400	1,130	37,944
水産	510	400	37 49,210	1	69	1,018
畜産	764	730	28 150,113	21	31	1,576
低温物流	41,267	9,004	28,738 903,515	15,392	1,377	95,780
不動産	12,046	252	697 70,445	32	103	13,132
その他	3,351	358	514 3,893	0	240	4,465
調整額	1,196	9	25 3,439	6	300	1,538
合計	73,814	26,869	35,664 1,892,178	15,854	3,253	155,456

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る帳簿価額及び固定資産未実現損益の消去によるものであります。

2 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。

### (2) 提出会社の状況

事業所名又は物件名 （所在地）	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （臨時員） （名）
			建物及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース 資産	その他	合計	
ニチレイ東銀座ビル （東京都中央区）	不動産	賃貸用 オフィス ビル	5,856	4	44 4,619	-	12	5,917	-
ニチレイ明石町ビル （東京都中央区）	"	"	3,238	-	6 4,163	-	83	3,328	-
ニチレイ水道橋ビル （東京都千代田区）	"	"	828	44	1 2,929	-	2	877	-
ニチレイ水道橋ビル アネックス （東京都千代田区）	"	"	1,232	2	0 1,425	-	1	1,235	-
本社 （東京都中央区）	全社 （共通）	その他の 設備	678	8	(注)2 - -	5	197	888	205 (4)

(注) 1 セグメントの「全社（共通）」は、他のセグメントに区分できない本社の設備であります。

2 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。

3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品であります。

4 「従業員数」は就業人員であり、「（臨時員）」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名又は物件名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積(㎡)	リース 資産	その他		合計
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	加工食品	加工食品 生産設備	2,296	3,942	1,025	-	91	7,354	128
					30,839				(217)
㈱ニチレイフーズ 船橋第二工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,093	851	1,819	-	24	3,788	52
					39,299				(120)
㈱ニチレイフーズ 船橋第三工場 (千葉県船橋市)	"	"	688	772	233	0	40	1,735	74
					7,004				(126)
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,294	1,811	126	-	106	3,338	112
					23,691				(274)
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	"	1,323	1,267	320	2	49	2,963	139
					17,263				(257)
㈱ロジスティクス・ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 97,774t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	3,829	513	1,724	342	24	6,433	57
					47,036				(4)
㈱ロジスティクス・ネットワーク 東扇島物流センター (川崎市川崎区) 冷蔵 40,433t	"	"	2,916	164	(注)1 -	66	6	3,153	31
					[21,869]				(-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 東扇島物流センター 第2期棟 (川崎市川崎区) 冷蔵 41,283t	"	"	3,655	394	(注)1 -	159	17	4,226	25
					[20,476]				(-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 52,117t	"	"	354	78	(注)1 -	62	7	502	21
					[10,000]				(1)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	654	139	2,176	135	11	3,118	21
					16,392				(-)
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 咲洲物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 40,763t	"	"	4,040	503	2,061	256	24	6,887	17
					23,541				(-)

- (注) 1 土地を賃借しております。  
2 「面積」の下段[ ]内は、賃借中のもので外書きしております。  
3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。  
4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。  
5 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	16棟	7～25年	8,299

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	リース 資産	その他		合計
					面積(m <sup>2</sup> )				
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. (タイ サムットプラカン県)	加工食品	加工食品 生産設備	1,110	935	503	364	167	3,082	1,992 (-)
					68,540				
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd. (タイ チョンブリ県)	"	"	1,852	1,881	(注)1 -	-	265	3,998	5,518 (-)
					[244,408]				
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 147,443t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,673	503	(注)1 -	-	94	2,270	119 (-)
					[88,990]				
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム市) 冷蔵 62,000t	"	"	449	31	(注)1 -	-	99	581	42 (-)
					[38,885]				

(注) 1 土地を賃借しております。

2 「面積」の下端[ ]内は、賃借中のもので外書きしております。

3 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品、及び建設仮勘定の合計額であります。

4 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資等の計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合及びキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

なお、重要な設備の新設、除却等の計画に該当する事項はありません。

セグメント別の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

セグメントの名称	次年度の 設備投資等の計画額
加工食品	15,163
水産	458
畜産	496
低温物流	16,363
不動産	610
その他	710
調整額	2,046
合計	35,848

(注) 1 セグメントの「調整額」は、報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る次年度の設備投資等の計画額であります。

2 設備投資等の金額には無形固定資産の金額が含まれております。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	360,000,000
計	360,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	139,925,532	139,925,532	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	139,925,532	139,925,532	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2016年10月1日 (注)1	147,925,533	147,925,532	-	30,307	-	7,604
2017年5月16日 (注)2	8,000,000	139,925,532	-	30,307	-	7,604

(注)1 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式2株につき1株の割合で株式併合を実施したことによる減少であります。

2 2017年5月9日開催の取締役会決議に基づく自己株式の消却による減少であります。

#### (5)【所有者別状況】

(2019年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	93	42	248	292	4	15,164	15,843	-
所有株式数 (単元)	-	791,439	34,992	142,865	224,344	80	203,468	1,397,188	206,732
所有株式数 の割合(%)	-	56.65	2.50	10.22	16.06	0.01	14.56	100.00	-

(注) 自己株式6,658,466株は「個人その他」に66,584単元及び「単元未満株式の状況」に66株を含めて記載しております。

(6)【大株主の状況】

(2019年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	19,549	14.67
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	12,770	9.58
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	5,744	4.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	3,813	2.86
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,406	2.56
みずほ信託銀行株式会社 退職給付 信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	2,799	2.10
株式会社日清製粉グループ本社	東京都千代田区神田錦町1-25	2,719	2.04
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	2,675	2.01
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	2,323	1.74
資産管理サービス信託銀行株式会社 (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	2,073	1.56
計	-	57,876	43.43

(注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式6,658千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合4.76%)があります。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 18,275千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 10,772千株

資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口) 2,073千株

3 2019年3月31日現在において所有株式数を確認できない大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

(1) 株式会社みずほ銀行から、2019年1月29日付で、アセットマネジメントOne株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	6,613	4.73
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	6,527	4.67
計	-	13,140	9.39

(2) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、2019年1月10日付で、株式会社三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ国際投信株式会社及び三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	3,406	2.43
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	4,095	2.93
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	2,710	1.94
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区丸の内2-5-2	141	0.10
計	-	10,354	7.40

(3) 野村證券株式会社から、2018年11月5日付で、野村アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書（変更報告書）が提出されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋1-12-1	8,436	6.03
計	-	8,436	6.03

(4) 三井住友信託銀行株式会社から、2018年12月21日付で、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書が提出されておりますが、当社として2019年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	375	0.27
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1-1-1	2,761	1.97
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	3,892	2.78
計	-	7,029	5.02

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

(2019年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,658,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,060,400	1,330,604	-
単元未満株式	普通株式 206,732	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	139,925,532	-	-
総株主の議決権	-	1,330,604	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

【自己株式等】

(2019年3月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6-19-20	6,658,400	-	6,658,400	4.76
計	-	6,658,400	-	6,658,400	4.76

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,626	10,720,375
当期間における取得自己株式	764	1,986,851

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(単元未満株式の買増請求)	210	649,575	73	190,968
保有自己株式数	6,658,466	-	6,659,157	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、2019年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの株式の買取り、単元未満株式の買増請求及び買増請求による株式数は含めておりません。

3【配当政策】

当社は、各事業年度の連結業績及びキャッシュ・フローなどを勘案しながら、連結自己資本配当率(DOE)に基づき安定的な配当を継続することを基本方針としております。当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり16円とし、中間配当金16円と合わせて1株当たり32円としております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当及び期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2018年11月6日 取締役会決議	2,132	16
2019年6月25日 定時株主総会決議	2,132	16

## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本方針を定めた「コーポレートガバナンス基本方針」を、当社ホームページに掲載しておりますので、合わせてご参照ください。

[https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance\\_policy.html](https://www.nichirei.co.jp/corpo/management/governance_policy.html)

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制

#### (イ) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び企業統治の体制の概要

##### (a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、持株会社体制のもと、事業会社が加工食品、水産・畜産、低温物流及びバイオサイエンス等の多岐にわたる事業を展開しております。当社の取締役会が当社グループの戦略を立案し、事業会社の業務執行を監督するという構造を採り、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を目指します。

当社は、公正かつ透明性の高い経営の実現を重要な経営課題と認識し、取締役会の監督のもと、適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進するなど、コーポレート・ガバナンスの充実に努めてまいります。

なお、当社は、会社法上の機関設計として監査役会設置会社を採用しております。

##### (b) 取締役会・取締役

###### (取締役会の役割・責務)

取締役会は、当社グループの戦略立案及び事業会社の業務執行を監督することを通じて、グループの適切な資源配分、意思決定の迅速化、コンプライアンスの徹底を推進しております。年2回開催されるグループ戦略会議の審議を経たうえで当社グループの戦略を策定、承認し、四半期ごとにグループ各事業の実行状況を確認するとともに、業務執行取締役及び執行役員に対する実効性の高い監督を行うこととしております。

###### (取締役会への委任の範囲の概要)

取締役会は、会社法上の決議事項、経営理念・中期経営計画・経営方針・予算の決定、各種方針・ポリシー及び重要な規程の改廃、重要な役員人事などの最重要事項に範囲を限定して意思決定を行っております。上記以外の重要事項については、執行役員で構成する経営会議に権限を委譲し、執行役員が喫緊及び将来的な経営課題に取り組めるように、業務執行と経営監視機能を分離しております。

###### (取締役の任期)

当社は、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、定款の定めるところにより取締役の任期を1年とし、社外取締役は独立性確保の観点から在任期間の上限を6年としております。

###### (取締役会の構成)

当社は、持株会社としてグループ全体の企業価値の最大化及びコーポレート・ガバナンスの強化・徹底に努めるため、取締役の員数を11名以内としております。また、独立社外取締役として複数名を選任し、専門分野における個々の高い資質を経営に活かすことに加え、女性役員の起用など多様性を考慮しながら、最適な規模で実効性のある取締役会となるよう努めております。

###### (取締役会の運営、議長の役割)

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、定款及び取締役会規程の定めるところにより、代表取締役会長が招集し、議長を務めております。

##### (c) 監査役会・監査役

###### (監査役会及び監査役の役割・責務)

監査役会及び監査役は、取締役会から独立した機関として、毎期の監査方針・監査計画などに従い、取締役、内部監査部門その他の使用人などと意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めております。また、取締役会その他重要な会議に出席し、適宜説明を求め、発言を行うこととしております。

###### (監査役の任期)

監査役の任期は、会社法上の定めによるものとし、社外監査役は独立性確保の観点から在任期間の上限を12年としております。

###### (監査役会の構成)

当社は、定款の定めるところにより、監査役の員数を5名とし、うち独立社外監査役として3名を選任することとしております。

##### (d) 指名諮問委員会・報酬諮問委員会

当社は、監査役会設置会社体制のもと、取締役会の諮問委員会として指名及び報酬の各諮問委員会を設置しております。

指名諮問委員会は構成員の過半数及び委員長を社外役員として原則年2回以上開催し、経営陣幹部及び取締役・監査役の候補者として適切な人材や後継者育成計画等について審議のうえ、取締役会へ答申いたします。

報酬諮問委員会は構成員の過半数及び委員長を社外役員として原則年1回以上開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議のうえ、取締役会へ答申いたします。

(2019年6月25日現在)

委員会名	委員長	全委員(名)	取締役	社外取締役	常勤監査役	社外監査役
指名諮問委員会	社外取締役 鵜澤 静	9名	大谷 邦夫 大櫛 顕也	鵜澤 静 鰐淵 美恵子 昌子 久仁子	滋野 泰也	岡島 正明 長野 和郎 齊藤 雄彦
報酬諮問委員会	社外取締役 鵜澤 静	5名	大櫛 顕也	鵜澤 静 鰐淵 美恵子 昌子 久仁子	滋野 泰也	-

(ロ) 企業統治の体制を採用する理由

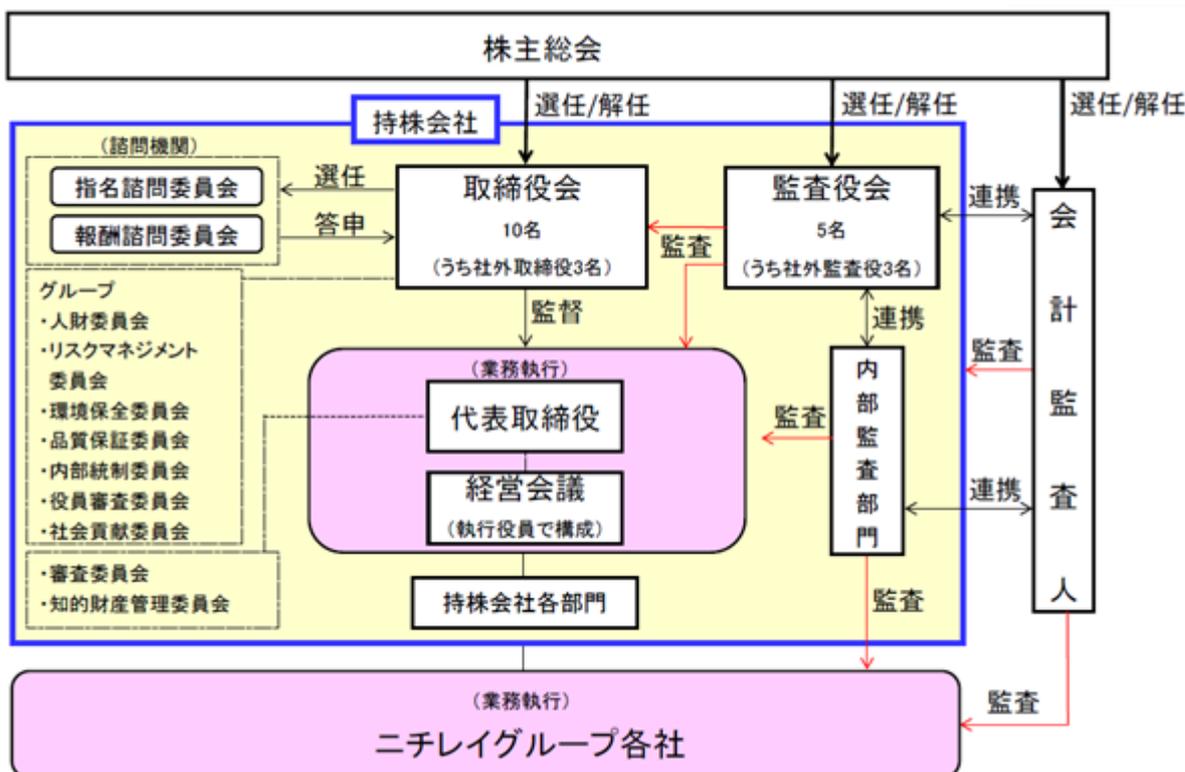
持株会社体制において多様な事業を展開するうえで、当社は機関設計として監査役会設置会社を採用しております。当社は、定款で定められた員数(11名)の内、3名の独立社外取締役、また、同じく定款で定められた員数(5名)の内、3名の独立社外監査役を選任しております。

取締役会と監査役会は効果的に連携を図ることで、業務を執行する執行役員を適切に監視・監督しております。また、取締役会の意思決定事項を法定事項及び当社独自の基準で定めた事項に限定する一方、意思決定事項の多くを執行役員を構成員とした会議体である「経営会議」に委譲し、取締役会は最重要事項の意思決定と執行役員の業務執行の監督に専念しております。

そして、当社グループの事業特性を熟知している当社の常勤監査役と各事業会社の常勤監査役が協働し、年間を通じて主要事業所の往査を行っており、事業所の状況を直接往査した監査役が、各事業の実情に即した監査上の指摘を行っております。さらに、往査実施後、各監査役は監査役会及び代表取締役に対して往査により把握した問題や課題を報告し、監査機能の強化を図っております。また、当社の独立社外監査役は、取締役会、監査役会のみならず、取締役会の主要な諮問委員会に出席して発言を行うとともに、常勤監査役の往査に適宜同行しております。

以上のとおり、業務執行と監視・監督機能の分離及び執行役員に対する責任と権限の委譲と意思決定プロセスの透明性の確保、並びに監査役会設置会社による監査機能の最大限の発揮により、コーポレート・ガバナンスの強化・徹底に取り組んでおります。

(2019年6月25日現在)



(八) 内部統制システムの整備状況

当社グループは、「業務の有効性及び効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社業務並びに当該株式会社及びその子会社から成る企業集団の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

当社の内部統制システムの基本方針

- (a) 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合すること並びに効率的に行われることを確保するための体制
- 1) 当社は、グループの企業経営理念及び行動規範に基づき、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。
  - 2) 当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの整備・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、子会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。
  - 3) 当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。
  - 4) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。
  - 5) 当社は、グループ内部通報規程に基づき、企業倫理に違反する行為についての通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。
  - 6) 当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。
- (b) 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制
- 1) 当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令及び取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。
  - 2) 当社は、グループ経営規程、グループ付議・回議規程その他の当社グループに係る規程に基づき、子会社の取締役及び使用人の職務の執行に係る事項の報告を受ける。
  - 3) 当社の取締役及び監査役は、当社各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。
  - 4) 当社の取締役及び監査役から要求があるときは、当社各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。
- (c) 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 1) 当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを整備する。
  - 2) 当社及び子会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。
  - 3) 当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。
- (d) 上記(a)から(c)までに掲げる体制のほか、当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- 1) 当社は、持株会社として、グループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、並びに株式公開会社としての責任を遂行する。
  - 2) 当社は、持株会社として、
    - ・グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分や子会社の戦略実現のための支援・指導を行うコーポレートスタッフ部門
    - ・当社及び子会社をモニタリングし、問題点の指摘や改善指導を行う内部監査部門
    - ・グループ視点に基づく研究開発部門や品質保証部門
 などを組織化し、グループとしてのCSR機能を高める。
  - 3) 子会社は、当社から期待され、求められているミッション・ビジョンに基づいて、必要な機能（企画、開発、生産、販売、管理など）を組織化し、各代表取締役社長の執行権限の下で市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。
  - 4) 当社及び子会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。
- (e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方並びにそれを確保するための体制
- 当社は、企業の社会的責任を強く認識して、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対する屈服や癒着を固く禁じ、かつ、これらの勢力へは、毅然たる態度で対応する。
- (f) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項及び監査役の監査補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- 1) 当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。
  - 2) 当社は、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に留意し、取締役と監査役が協議のうえ決定する。
- (g) 監査役に報告するための体制
- 1) 取締役及び使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、又は会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役に報告する。
  - 2) 取締役及び使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況及び結果を遅滞なく監査役に報告する。
  - 3) グループの内部統制に重大な影響を及ぼす事実を知った子会社の取締役、監査役及び使用人、並びにこれらの者から報告を受けた者は、遅滞なく監査役に報告する。
  - 4) 当社及び子会社は、監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由に不利な取扱いを受けないよう、保護する。
- (h) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- 1) 代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを整備する。

) 取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。  
) 当社は、監査役の職務執行について生じる費用に関して、各監査役から請求があった場合、特に不合理でない限り、速やかに前払い又は償還に応じる。

金融商品取引法で求められている財務報告に係る内部統制については、連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす対象会社及び業務プロセスを選定し、リスクの認識と統制行為の文書化を行ったうえで、全社的な内部統制及び業務プロセスに係る内部統制の有効性評価を行いました。これらの結果に基づいて、内部統制報告書を作成しました。

## (二) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業運営上さらされる内外の様々なリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループ企業価値の最大化に寄与することを目的として、グループリスクマネジメント委員会を設置しております。同委員会は年2回のほか必要に応じて開催し、グループ全体のリスクの識別・評価を行うなど、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築しております。このほか、当社及び事業会社は、様々なリスクに自主的に対応するとともに、重要な事項については当社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議しております。

また、組織的又は個人的な法令・規程違反行為等に関する通報又は相談に適正に対処するためグループ内部通報制度を導入し、違反行為等の早期発見と是正に取り組んでおります。

### 責任限定契約の内容の概要（2019年6月25日現在）

当社は、定款第29条の規定により、社外取締役鶴澤静、同鰐淵美恵子、同昌子久仁子との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第39条の規定により、社外監査役岡島正明、同長野和郎、同齊藤雄彦との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

### 取締役の定数及び選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款で定めております。

### 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

#### (イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

#### (ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

### 株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役 会長	大谷 邦夫	1956年5月 1日生	1980年4月 当社入社 2005年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役常務執行役員 2008年4月 経営企画部長 2010年6月 執行役員事業経営支援部長、経営企画部長 2012年4月 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長 同年6月 取締役、執行役員経営監査部・事業経営支援部・総務部・人事部・経理部・広報部担当、経営企画部長 2013年6月 代表取締役社長 2016年6月 株式会社ファイネット代表取締役社長(現) 2017年6月 一般社団法人日本冷蔵倉庫協会会長 2019年4月 代表取締役会長(現)	(注)4	129
代表取締役 社長	大櫛 顕也	1965年1月 15日生	1988年4月 当社入社 2011年4月 株式会社ニチレイフーズ事業統括部長 2013年4月 経営企画部長 2014年6月 執行役員経営企画部長 2015年6月 株式会社ニチレイフーズ取締役常務執行役員ブランド推進部・人事部・管理部・事業推進部・海外調達部・国際事業部管掌、経営企画部長 2017年4月 同社代表取締役社長 同年6月 取締役、執行役員 2018年4月 取締役、執行役員経営企画部管掌 2019年4月 代表取締役社長(現)	(注)4	31
取締役 (執行役員) 経営監査部・経営管理部・経営企画部・情報戦略部・法務部・人事総務部・財務部・経理部・グループコミュニケーション部管掌	田口 巧	1963年4月 9日生	1987年4月 当社入社 2011年4月 財務部長 2012年4月 経理部長 同年6月 執行役員財務IR部担当、経理部長 株式会社ニチレイプロサーヴ取締役、執行役員 2014年6月 取締役、執行役員経営監査部・経営企画部・法務部・人事総務部・財務IR部・経理部管掌、事業経営支援部長、広報部長 2019年4月 取締役、執行役員経営監査部・経営管理部・経営企画部・情報戦略部・法務部・人事総務部・財務部・経理部・グループコミュニケーション部管掌(現)	(注)4	31
取締役 (執行役員)	金子 義史	1959年6月 9日生	1983年4月 当社入社 2005年4月 株式会社ニチレイフーズ食品物流部長 2007年4月 同社素材調達部長 2009年5月 同社営業本部関西支社長 2011年4月 同社執行役員営業本部広域営業部長 2012年12月 同社執行役員 Nichirei Foods U.S.A., Inc.取締役会長 2014年4月 株式会社ニチレイフーズ常務執行役員海外調達部、国際事業部管掌 同年6月 同社取締役常務執行役員海外調達部、国際事業部管掌 2015年6月 取締役、執行役員(現) 株式会社ニチレイフレッシュ代表取締役社長(現)	(注)4	25
取締役 (執行役員) 技術戦略企画部管掌、品質保証部長	川崎 順司	1961年11月 23日生	1987年4月 当社入社 2013年4月 株式会社ニチレイフーズ品質保証部長 2014年4月 同社執行役員品質保証部長 2017年4月 技術戦略企画部長 同年6月 取締役、執行役員品質保証部管掌、技術戦略企画部長 2018年4月 取締役、執行役員技術戦略企画部管掌、品質保証部長(現)	(注)4	8

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
取締役 (執行役員)	梅澤 一彦	1966年1月 5日生	1988年4月 当社入社 2008年4月 株式会社ロジスティクス・プランナー執行役員 ソリューション開発部長 2012年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク常務執行役員管理本部長 2014年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長 2016年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関西代表取締役社長 2017年6月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役常務執行役員技術情報企画部長、業務革新推進部長 2018年4月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	19
取締役 (執行役員)	竹永 雅彦	1964年9月 16日生	1989年4月 当社入社 2013年4月 株式会社ニチレイフーズブランド推進部長 2015年4月 同社執行役員 生産統括部生産戦略部長、生産管理部長 2016年4月 同社執行役員家庭用事業部長 2017年4月 同社常務執行役員家庭用事業部長 2018年6月 同社取締役常務執行役員 2019年4月 同社代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、執行役員(現)	(注)4	56
社外取締役	鵜澤 静	1946年1月 30日生	1969年4月 日清紡績株式会社(現日清紡ホールディングス株式会社)入社 2001年6月 同社取締役経理本部長 2004年6月 同社常務取締役 2006年6月 同社取締役常務執行役員総務本部長 2007年4月 同社取締役専務執行役員紙製品事業本部長 2009年6月 同社代表取締役社長 2013年6月 同社代表取締役会長 同 年10月 株式会社日本政策金融公庫社外取締役(現) 2015年3月 サッポロホールディングス株式会社社外取締役(現) 2016年6月 当社社外取締役(現)	(注)4	10
社外取締役	鰐淵 美恵子	1948年2月 28日生	1995年4月 株式会社銀座テラー総支配人 2000年4月 同社代表取締役社長(現) 2003年6月 株式会社ワーニークリエイティブ・ジャパン(現株式会社GGG)代表取締役社長(現) 同 年11月 株式会社銀帝ビル(現株式会社銀座テラーグループ)代表取締役社長(現) 2016年6月 当社社外取締役(現)	(注)4	10
社外取締役	昌子 久仁子	1954年1月 8日生	1977年4月 持田製薬株式会社入社 1986年7月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社(現ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社)入社 2002年9月 テルモ株式会社入社、薬事部長 2004年6月 同社執行役員薬事部長 2007年6月 同社上席執行役員薬事部長、臨床開発部長 2010年6月 同社取締役上席執行役員薬事部長、臨床開発部長 2017年4月 同社取締役顧問 2018年6月 当社社外取締役(現) 株式会社メディバルホールディングス社外取締役(現) 2019年3月 DIC株式会社社外取締役(現) 同 年4月 公立大学法人神奈川県立保健福祉大学大学院ヘルスイノベーション研究科教授(現)	(注)4	3

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
常勤監査役	滋野 泰也	1957年6月 26日生	1980年4月 当社入社 2004年4月 株式会社ロジスティクス・ネットワーク執行役員 2007年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東北代表取締役社長 2010年5月 株式会社ニチレイ・ロジスティクス東海代表取締役社長 2012年5月 株式会社ニチレイロジグループ本社執行役員 株式会社ニチレイ・ロジスティクス関東代表取締役社長 2014年6月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役常務執行役員 株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役社長 2017年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社取締役 株式会社ロジスティクス・ネットワーク代表取締役 同年6月 常勤監査役(現)	(注)5	59
常勤監査役	安田 一彦	1960年11月 15日生	1984年4月 当社入社 2012年4月 事業経営支援部長 2014年4月 経理部長 2018年4月 CSR本部付部長 同年6月 常勤監査役(現)	(注)5	44
社外監査役	岡島 正明	1954年1月 26日生	1977年4月 農林省入省 1995年12月 食糧庁主計課長 2003年1月 農林水産省大臣官房予算課長 2004年1月 林野庁林政部長 2005年9月 農林水産省大臣官房総括審議官 2006年1月 同省総合食料局長 2008年1月 同省大臣官房長 2010年4月 青山学院大学大学院総合文化政策学部客員教授 2011年10月 中央大学大学院公共政策研究科客員教授 2012年6月 当社社外監査役(現) 2016年3月 公益財団法人日本サッカー協会専務理事	(注)5	-
社外監査役	長野 和郎	1952年8月 7日生	1975年4月 株式会社富士銀行入行 1998年8月 同行アセットマネジメント部長 2002年4月 株式会社みずほコーポレート銀行大手町営業第五部長 2004年4月 同行執行役員大手町営業第五部長 2005年10月 株式会社みずほプライベートウェルスマネジメント取締役副社長 2009年6月 日油株式会社取締役兼執行役員 2011年6月 同社取締役兼常務執行役員 2016年6月 当社社外監査役(現) 株式会社オーバル取締役(監査等委員)(現) 2017年6月 モーニングスター株式会社社外監査役(現)	(注)5	7
社外監査役	齊藤 雄彦	1955年1月 27日生	1983年4月 検事任官 2012年9月 法務省保護局長 2014年7月 京都地方検察庁検事正 2015年4月 横浜地方検察庁検事正 2016年9月 高松高等検察庁検事長 2017年3月 広島高等検察庁検事長 2018年1月 退官 同年3月 弁護士登録(堂島法律事務所)(現) 2019年6月 当社社外監査役(現)	(注)5	-
計					433

- (注) 1 「所有株式数」は百株未満の端数を切り捨てて記載しております。
- 2 鵜澤静、鰐淵美恵子、昌子久仁子は、社外取締役であります。
- 3 岡島正明、長野和郎、齊藤雄彦は、社外監査役であります。
- 4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
- 6 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の4名であります。

担当及び兼職	氏名
経営管理部長	宇田川辰雄
情報戦略部担当、経営企画部長	三木一徳
株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長	武永正人
人事総務部長	狩野豊

#### 社外役員の状況

当社の社外取締役は3名、社外監査役は3名であります。

当社は、独立性基準を策定し、この基準を満たす独立社外取締役及び独立社外監査役を選任しております。独立性基準の詳細につきましては、当社の「コーポレートガバナンス基本方針」をご参照ください。

社外取締役鵜澤静、鰐淵美恵子、昌子久仁子、社外監査役岡島正明及び齊藤雄彦は当社の大株主企業、主要な取引先企業の出身者等には該当しておらず、独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。また、社外監査役長野和郎は、2005年4月まで当社の主要な取引銀行である株式会社みずほコーポレート銀行（現・株式会社みずほ銀行）の業務執行者として勤務しておりましたが、当社は同行からの借入れのみに依存しているものではなく、当社に対する影響度は希薄であることから、同氏の独立した立場からの監督という役割及び機能は十分に確保されていると考えております。

社外取締役は専門分野で個々の高い資質を備えており、取締役会及び主要な諮問委員会への出席、又は事業所の訪問等を通じて、必要に応じて専門的な見地から発言することで、当社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与するよう努めております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は業務監査、会計監査及び各種会議体への出席を通して業務執行のモニタリングを行うとともに、会計監査人及び内部監査部門と連携し監査を実施しております。

なお、社外取締役及び社外監査役のサポート体制として、会社の情報を的確に提供できるよう社内との連絡・調整が必要となる場合には、担当秘書が窓口となり、社内との関連部署と必要な連携が取れるようにしております。

### (3) 【監査の状況】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」(平成31年1月31日内閣府令第3号)による改正後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第二号様式記載上の注意(56)d(f)からの規定に経過措置を適用しております。

#### 監査役監査の状況

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社( )の監査役(以下、「各社の監査役」という。)は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社及びその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

中核事業会社3社(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社)

なお、当社の監査役5名のうち1名は当社の財務経理部門での業務を、1名は金融機関の業務をそれぞれ長年にわたって担当した経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

#### 内部監査の状況

##### (イ) 内部監査の組織、人員及び手続

当社における内部監査は、当社グループの内部監査部門である経営監査部(14名)は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

##### (ロ) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係

会計監査人はEY新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適切性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・各社の監査役と会計監査人は経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会いを行っております。
- ・各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

#### 会計監査の状況

##### (イ) 監査法人の名称

EY新日本有限責任監査法人

##### (ロ) 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 月本 洋一

指定有限責任社員 業務執行社員 原賀 恒一郎

指定有限責任社員 業務執行社員 皆川 裕史

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

##### (ハ) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名 その他 23名

##### (二) 監査法人の選定方針と理由

EY新日本有限責任監査法人の職務の遂行状況、監査体制、独立性及び専門性等を総合的に勘案し、当社の会計監査が適正に行われることを確保する体制を整えていると判断したことから、EY新日本有限責任監査法人を会計監査人として選定しております。

《会計監査人の解任又は不再任の決定の方針》

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると判断する場合には、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任します。また、監査役会は、当社都合の場合のほか、会計監査人の監査品質、品質管理、独立性等の観点から監査を遂行するに不十分であると判断する場合など、その必要があると判断するときには、その決議に基づき、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の付議事項とします。

##### (ホ) 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人であるEY新日本有限責任監査法人及び担当監査チームに関して、監査役会策定の「会計監査人评价基準書」に則り以下の諸点につき評価を行った結果、当社及び当社グループの監査を遂行するに充分であると判断し、会計監査人として再任しております。

- ・監査法人の品質管理体制とその外部レビュー評価結果
- ・監査チーム及び監査メンバーの独立性と専門性、職業的懐疑心の発揮
- ・リスク分析を踏まえた監査計画立案とその着実な実施
- ・監査役等との有効なコミュニケーションの実施
- ・経営者及び内部監査部門等との有効なコミュニケーションの実施
- ・グループ監査におけるネットワークファームやその他の監査人との十分なコミュニケーションの実施
- ・不正リスクの適切な評価と監査計画・監査実務における相当な配慮
- ・監査業務への資源投入の妥当性とそれに伴う監査報酬の合理性

監査報酬の内容等

(イ) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	25	63	2
連結子会社	36	-	36	-
計	99	25	99	2

当社は、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)として、前連結会計年度では会計に関する助言等を委託し、当連結会計年度では英文財務諸表作成に係る助言及び指導などを委託し、対価を支払っております。

(ロ) その他重要な報酬の内容

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.他6社は、当社の監査公認会計士等であるEY新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Youngのメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として前連結会計年度では27百万円、当連結会計年度では27百万円があります。

(ハ) 監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

(ニ) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当該監査チームから説明を受けた、当事業年度の会計監査計画の監査日数や人員配置などの内容、前年度の監査実績の検証と評価、監査の遂行状況の相当性、報酬の前提となる見積もりの算出根拠を精査し、監査報酬の額を妥当と評価しております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

(イ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容

(a) 役員報酬に関する基本方針

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する基本方針を次のとおり定めております。

<役員報酬に関する基本方針>

- ・当社グループの企業経営理念、CSR基本方針「ニチレイの約束」、並びに経営戦略に則した職務の遂行を強く促すものとする。
- ・中期経営計画等における具体的な経営目標の達成を強く動機づけるものとする。
- ・当社グループの持続的な成長に向けた健全なインセンティブとして機能させるため、短期的な成果や職務遂行の状況等に連動する報酬（業績連動賞与）と中長期的な成果や企業価値に連動する報酬（株式報酬）の割合を適切に設定する。
- ・当社グループが担う社会的役割や責任の大きさ、食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人材の競合する他社の動向、並びに経営環境の変化を勘案したうえで、当社の役員に相応しい処遇とする。
- ・社外取締役については、独立かつ客観的な立場から当社の経営を監督するという役割に鑑みて、基本報酬のみとする。

なお、当社は、2019年6月25日開催の当社第101期定時株主総会（以下「本株主総会」といいます。）において、取締役（社外取締役を除く）の報酬制度改定に関する議案について承認を得て、譲渡制限付株式報酬を織り込んだ制度に改定しております。本株主総会の決議において、基本報酬（社外取締役を含む）と業績連動賞与に係る総額の上限を改定するとともに、株式報酬に係る金額と株数の上限を設定しております。

(b) 役員報酬体系

当社は、当社の取締役（社外取締役を除く）及び執行役員（以下「対象役員」といいます。）を対象に企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えると同時に、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を織り込んだ制度を採用しております。

対象役員の報酬は、基本報酬である「役割給」及び「取締役手当」、並びに変動報酬である「業績連動賞与」及び「株式報酬」で構成します。対象役員の業務執行に係る報酬に当たる「役割給」、「業績連動賞与」及び「株式報酬」については、「役割給」：「業績連動賞与」：「株式報酬」の比率が、基準額で概ね60%：20%：20%となるように設定します。

なお、当該役員報酬制度の設計にあたっては、当社役員に相応しい処遇の実現を可能とするため、食品・物流業界をはじめとした当社グループとビジネスや人材の競合する企業の報酬水準等を参考に、当社役員の職責・員数、及び今後の経営環境の変化を勘案し、第三者機関の意見を取り入れております。

( ) 基本報酬

毎月定額で支給される「役割給」及び「取締役手当」からなります。

( ) 変動報酬

( ) -1 業績連動賞与

業績連動賞与として每期支給する金銭の額は、業績目標を達成した場合に支給する額（基準額）を100とし、その達成度に応じて概ね0～200程度で変動するものとします。業績評価指標は、当社グループの経営戦略において重視している全体業績評価指標（「連結売上高」「連結EBITDA」「連結REP」）、対象役員の担当事業の業績評価指標（担当事業の「連結売上高」「連結EBITDA」）、並びに対象役員個人業績評価指標とし、対象役員の職責に応じて各業績評価指標の評価の比重を決定します。

REP (Retained Economic Profit : 経済的獲得利益)

持続的な企業価値の向上を目的として当社グループが独自に用いている経営管理指標であり、NOPAT (Net Operating Profit After Tax) から資本コスト（使用資本×WACC（加重平均資本コスト））を控除することにより算出

( ) -2 株式報酬（譲渡制限付株式）

譲渡制限付株式を付与するための報酬（以下「本株式報酬」といいます。）として毎年1回、対象役員の職責ごとに定められた基準額を支給します。本株式報酬として金銭報酬債権を付与し、当該金銭債権の全部を出資財産として当社に現物出資させることにより、対象役員へ当社普通株式（以下「本株式」といいます。）を発行します。本株式には譲渡制限を付し、対象役員を退任するまでの間、譲渡制限は解除されないものとします。

1株当たりの払込金額は、各取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として本株式を引き受ける対象役員に特に有利な金額とならない範囲で、取締役会において決定します。

(ロ) 業績連動報酬に係る指標の目標及び実績

(a) 2019年3月期における目標及び実績

2019年3月期の役員報酬は、本株主総会において承認される前の旧報酬体系により支給されており、基本報酬と賞与で構成されております。賞与については第三者機関の意見を取り入れ、当社グループの全体業績並びに各役員が担当する事業の業績予算達成率及び個別の定性的評価をもとにした業績連動の考え方に基づき、支給しております。

2019年3月期の指標の実績は、3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1) 経営成績等の状況の概要及び経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 におけるセグメントごとの経営成績をご参照ください。

(b) 2020年3月期における目標

2020年3月期の役員報酬に係る業績評価指標の目標値は次のとおりであります。

< 連結売上高 >

(単位：百万円)

		通期			
		2019年3月期 実績	2020年3月期 目標	比較増減	
				増減額	増減率(%)
売上高	加工食品	226,588	235,000	8,411	3.7
	水産	71,245	75,000	3,754	5.3
	畜産	91,076	94,000	2,923	3.2
	低温物流	201,049	204,400	3,350	1.7
	不動産	4,794	4,700	94	2.0
	その他	5,790	6,500	709	12.2
	調整額	20,402	21,600	1,197	-
	合計	580,141	598,000	17,858	3.1

< 連結EBITDA及び連結REP >

(単位：百万円)

		通期			
		2019年3月期 実績	2020年3月期 目標	比較増減	
				増減額	増減率(%)
EBITDA	加工食品	20,296	22,800	2,503	12.3
	水産	298	580	281	94.4
	畜産	1,726	1,700	26	1.5
	低温物流	21,040	21,780	739	3.5
	不動産	2,760	2,610	150	5.5
	その他	486	690	203	41.9
	調整額	380	180	200	-
	合計	46,989	50,340	3,350	7.1
	REP(連結合計)	11,268	9,440	1,828	16.2

(注) 年間の為替レートは、1米ドル110円、1ユーロ130円、1パーツ3.4円を想定しております。

(ハ) 役員報酬の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の氏名又は名称、その権限の内容及び裁量の範囲

当社役員の報酬等に関する事項は、その妥当性と客観性を確保するため、当社が任意に設置する報酬諮問委員会(構成員の過半数及び委員長は社外役員とします。)における審議・答申を経て、取締役会で決定することとしております。

なお、取締役の基本報酬及び業績連動賞与、並びに株式報酬の総支給額は、株主総会において決議された総枠の範囲内としております。

(二) 報酬諮問委員会の手続きの概要

当社は、取締役会の諮問機関として、社外役員を委員長とする報酬諮問委員会を設置しております。同委員会は構成員の過半数を社外役員として原則年1回以上開催し、報酬制度、報酬水準、報酬の妥当性等について審議のうえ、取締役会へ答申します。

(ホ) 2019年3月期における役員報酬の決定過程における、取締役会及び報酬諮問委員会の活動内容  
取締役会及び報酬諮問委員会の活動内容は次のとおりです。

	報酬諮問委員会	取締役会
基本報酬	・2018年4月 各役員別の月額報酬を審議・答申案作成	・2018年6月 報酬諮問委員会の答申に基づき審議・決定
業績連動賞与	・2019年5月 2019年3月期実績に基づき各役員別の評価を審議・答申案作成	・2019年6月 報酬諮問委員会の答申に基づき審議・決定

なお、本株主総会において承認を得て導入した役員報酬制度の改定過程における、取締役会及び報酬諮問委員会の活動内容は次のとおりです。

- 2018年7月～10月
- ・報酬諮問委員会において制度設計の概要を審議（2回開催）
  - ・報酬諮問委員会から取締役会に制度設計の概要を報告
- 2019年1月～5月
- ・報酬諮問委員会において基本報酬、業績連動賞与及び株式報酬に係る上限金額及び上限株数、並びに業績連動賞与に係る目標設定及び評価方法について審議（2回開催）
  - ・取締役会において報酬諮問委員会の答申に基づき役員報酬制度の改定案を審議し、本株主総会において承認を得ることを前提として改定案を決定

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	187	152	35	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	-	-	3
社外役員	64	64	-	-	7

- (注) 1 上記「基本報酬」の支給人数には、2018年6月26日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名及び監査役1名を含んでおります。
- 2 上記「業績連動報酬」は、当事業年度に係る支給額を記載しております。
- 3 上記取締役及び監査役に対し、兼務する連結子会社が支払った役員報酬等の額を加えた総額は次のとおりであります。なお、社外取締役及び社外監査役の連結子会社の役員等の兼務はありません。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (人)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	316	243	72	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	46	46	-	-	3
社外役員	64	64	-	-	7

連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等  
当社では連結報酬等の総額が1億円以上の役員はおりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、取引・協業関係の維持・強化等を通じて当社の企業価値向上に資すると判断する場合、純投資目的以外の目的である投資株式として区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(イ) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

取締役会で毎年個別の政策保有株式について中長期的な経済合理性等を検証し、保有意義が薄いと判断する株式は売却しております。検証にあたっては、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性等の定性的評価も勘案し総合的に判断しております。

(ロ) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	11	2,282
非上場株式以外の株式	17	23,953

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(百万円)	株式数の増加の理由
非上場株式	1	1,725	取引・協業関係の維持・強化等を通じて当社の企業価値向上に資すると判断した株式を取得しております。
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(百万円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	6	1,155

(ハ) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

(a) 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)日清製粉グループ 本社	3,460,457	3,460,457	加工食品事業等における取引・協業関係 の維持・強化のために保有してありま す。	有
	8,789	7,298		
キュービー(株)	1,555,007	1,555,007	同上	有
	4,128	4,489		
芙蓉総合リース(株)	416,600	416,600	低温物流事業及び不動産事業等における 取引・協業関係の維持・強化のために保 有しております。	有
	2,282	2,987		
三菱食品(株)	700,000	700,000	加工食品事業及び低温物流事業等におけ る取引・協業関係の維持・強化のために 保有しております。	無
	2,027	2,135		
(株)京都ホテル	2,008,178	2,008,178	当社グループにおける取引・協業関係の 維持・強化のために保有しております。	無
	1,560	1,686		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)		
SOMPO ホールディングス(株)	267,285	267,285	当社グループにおける財務業務の円滑な 推進のために保有しております。	無
	1,095	1,144		
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グ ループ	1,499,460	1,764,060	同上	無
	824	1,229		
(株)帝国ホテル	348,024	348,024	加工食品事業等における取引・協業関係 の維持・強化のために保有してありま す。	有
	703	749		
(株)みずほ フィナンシャルグ ループ	3,374,560	4,218,260	当社グループにおける財務業務の円滑な 推進のために保有しております。	無
	578	807		
昭和電工(株)	100,000	200,000	当社グループにおける取引・協業関係の 維持・強化のために保有しております。	無
	389	900		
(株)千葉銀行	553,000	553,000	当社グループにおける財務業務の円滑な 推進のために保有しております。	有
	332	472		
安田倉庫(株)	301,000	301,000	低温物流事業等における取引・協業関係 の維持・強化のために保有してありま す。	有
	277	305		
サッポロホールディ ングス(株)	100,000	100,000	同上	有
	241	310		
日本商業開発(株)	156,000	156,000	不動産事業等における取引・協業関係の 維持・強化のために保有しております。	無
	232	269		
東洋製罐グループ ホールディングス(株)	101,200	202,400	加工食品事業等における取引・協業関係 の維持・強化のために保有してありま す。	有
	229	320		
三井住友トラスト・ ホールディングス(株)	39,840	79,640	当社グループにおける財務業務の円滑な 推進のために保有しております。	無
	158	343		
戸田建設(株)	151,000	151,000	低温物流事業及び不動産事業等におけ る取引・協業関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	102	116		
鹿島建設(株)	-	68,000	低温物流事業及び不動産事業等におけ る取引・協業関係の維持・強化のため に保有しております。	有
	-	67		

- (注) 1 上記の銘柄は、取引上の利益・配当金等の便益やリスクが資本コストに見合っているかを個別に精査したうえで、戦略的な重要性等の定性的評価も勘案し、総合的に保有の適否を判断しております。定量的な保有効果については、取引先との関係を考慮し記載しませんが、上記方針に基づき検証を行った結果、保有意義があると判断しております。
- 2 上記のうち上位11銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。
- 3 「当社の株式の保有の有無」については、当該株式発行者が直接保有している場合に有と記載しております。

(b) みなし保有株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報のうち、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成30年3月23日内閣府令第7号。以下「改正府令」という。)による改正後の連結財務諸表規則第15条の5第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報のうち、改正府令による改正後の財務諸表等規則第8条の12第2項第2号及び同条第3項に係るものについては、改正府令附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種団体が主催するセミナーに参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	18,299	20,829
受取手形及び売掛金	85,103	87,219
商品及び製品	37,132	37,535
仕掛品	835	935
原材料及び貯蔵品	7,290	7,263
その他	4,989	6,889
貸倒引当金	86	118
流動資産合計	153,564	160,554
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3 237,546	3 244,223
減価償却累計額	167,080	170,409
建物及び構築物（純額）	70,465	73,814
機械装置及び運搬具	3 97,465	3 102,216
減価償却累計額	71,955	75,347
機械装置及び運搬具（純額）	25,510	26,869
土地	3 35,643	2, 3 35,664
リース資産	37,475	38,121
減価償却累計額	20,682	22,267
リース資産（純額）	16,792	15,854
建設仮勘定	2,261	657
その他	3 9,960	3 10,809
減価償却累計額	7,840	8,213
その他（純額）	2,119	2,595
有形固定資産合計	152,792	155,456
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,307	3,254
その他	5,755	6,315
無形固定資産合計	8,062	9,569
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1 41,225	1 40,543
退職給付に係る資産	45	56
繰延税金資産	2,099	1,612
その他	1 9,850	1 9,750
貸倒引当金	372	287
投資その他の資産合計	52,848	51,676
<b>固定資産合計</b>	213,703	216,703
<b>資産合計</b>	367,268	377,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	27,944	25,547
電子記録債務	2,417	2,194
短期借入金	6,237	7,336
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,016	5,202
リース債務	3,579	3,578
未払費用	32,782	30,919
未払法人税等	4,552	4,368
役員賞与引当金	290	215
その他	15,670	18,198
流動負債合計	110,489	99,561
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	26,591	24,385
リース債務	14,321	13,449
繰延税金負債	5,469	5,138
役員退職慰労引当金	151	154
退職給付に係る負債	1,888	1,893
資産除去債務	3,448	3,884
長期預り保証金	3,072	3,063
その他	2,154	1,922
固定負債合計	87,098	93,890
負債合計	197,587	193,451
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	7,617	7,617
利益剰余金	126,510	142,274
自己株式	17,432	17,443
株主資本合計	147,002	162,756
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,451	13,997
繰延ヘッジ損益	739	661
為替換算調整勘定	1,014	594
その他の包括利益累計額合計	15,726	14,063
非支配株主持分	6,951	6,985
純資産合計	169,680	183,805
負債純資産合計	367,268	377,257

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	568,032	580,141
売上原価	1 475,194	1 486,926
売上総利益	92,838	93,215
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	15,991	16,804
販売促進費	1,317	1,021
広告宣伝費	4,153	3,449
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	17,840	17,595
退職給付費用	943	876
法定福利及び厚生費	3,214	3,260
旅費交通費及び通信費	2,383	2,429
賃借料	1,999	1,985
業務委託費	3,259	3,854
研究開発費	2 1,986	2 2,359
その他	9,850	10,065
販売費及び一般管理費合計	62,940	63,704
営業利益	29,897	29,511
営業外収益		
受取利息	157	139
受取配当金	660	732
持分法による投資利益	715	399
その他	569	481
営業外収益合計	2,102	1,753
営業外費用		
支払利息	898	870
その他	451	529
営業外費用合計	1,350	1,399
経常利益	30,650	29,864
特別利益		
固定資産売却益	3 75	3 211
投資有価証券売却益	20	873
その他	6	-
特別利益合計	102	1,085
特別損失		
固定資産売却損	4 7	4 12
固定資産除却損	5 1,137	5 1,068
減損損失	6 95	6 52
災害による損失	-	7 158
その他	273	118
特別損失合計	1,515	1,410
税金等調整前当期純利益	29,237	29,540
法人税、住民税及び事業税	8,551	8,631
法人税等調整額	49	142
法人税等合計	8,601	8,773
当期純利益	20,635	20,766
非支配株主に帰属する当期純利益	1,538	822
親会社株主に帰属する当期純利益	19,097	19,943

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	20,635	20,766
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,865	1,450
繰延ヘッジ損益	767	1,393
為替換算調整勘定	1,953	1,705
持分法適用会社に対する持分相当額	80	47
その他の包括利益合計	1 3,131	1 1,809
包括利益	23,767	18,956
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	21,892	18,278
非支配株主に係る包括利益	1,874	677

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	18,237	112,734	15,189	146,090
当期変動額					
剰余金の配当			4,200		4,200
親会社株主に帰属する当期純利益			19,097		19,097
持分法の適用範囲の変動			31		31
自己株式の取得				14,015	14,015
自己株式の処分		0		0	0
自己株式の消却		10,620	1,151	11,772	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	10,620	13,775	2,243	911
当期末残高	30,307	7,617	126,510	17,432	147,002

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,580	26	556	13,050	5,606	164,747
当期変動額						
剰余金の配当						4,200
親会社株主に帰属する当期純利益						19,097
持分法の適用範囲の変動						31
自己株式の取得						14,015
自己株式の処分						0
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,870	765	1,570	2,676	1,345	4,021
当期変動額合計	1,870	765	1,570	2,676	1,345	4,933
当期末残高	15,451	739	1,014	15,726	6,951	169,680

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,307	7,617	126,510	17,432	147,002
当期変動額					
剰余金の配当			4,131		4,131
親会社株主に帰属する当期純利益			19,943		19,943
持分法の適用範囲の変動			47		47
自己株式の取得				10	10
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	15,764	10	15,754
当期末残高	30,307	7,617	142,274	17,443	162,756

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,451	739	1,014	15,726	6,951	169,680
当期変動額						
剰余金の配当						4,131
親会社株主に帰属する当期純利益						19,943
持分法の適用範囲の変動						47
自己株式の取得						10
自己株式の処分						0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,454	1,400	1,609	1,663	33	1,629
当期変動額合計	1,454	1,400	1,609	1,663	33	14,124
当期末残高	13,997	661	594	14,063	6,985	183,805

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	29,237	29,540
減価償却費	16,155	17,481
減損損失	95	52
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	24
受取利息及び受取配当金	817	871
支払利息	898	870
持分法による投資損益(は益)	715	399
固定資産売却損益(は益)	67	199
固定資産除却損	1,137	1,068
投資有価証券売却損益(は益)	20	849
売上債権の増減額(は増加)	7,972	2,709
たな卸資産の増減額(は増加)	2,803	561
仕入債務の増減額(は減少)	2,934	2,530
その他	959	637
小計	39,094	40,227
利息及び配当金の受取額	907	962
利息の支払額	903	866
法人税等の支払額	9,239	9,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,859	31,311
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	15,993	20,062
有形固定資産の売却による収入	178	1,032
無形固定資産の取得による支出	1,721	2,008
投資有価証券の取得による支出	62	2,148
投資有価証券の売却による収入	120	1,727
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,527
その他	2,790	5,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	20,269	17,918
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,754	1,324
コマーシャル・ペーパーの純増減額(は減少)	3,000	1,000
長期借入れによる収入	9,500	2,997
長期借入金の返済による支出	7,323	4,016
社債の発行による収入	-	9,948
社債の償還による支出	-	10,000
リース債務の返済による支出	3,649	3,654
自己株式の取得による支出	14,016	10
配当金の支払額	4,192	4,125
非支配株主への配当金の支払額	935	643
非支配株主からの払込みによる収入	113	91
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,749	9,088
現金及び現金同等物に係る換算差額	723	713
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,436	3,591
現金及び現金同等物の期首残高	20,512	17,076
現金及び現金同等物の期末残高	1 17,076	1 20,668

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 69社

国内連結子会社の数 39社

在外連結子会社の数 30社

主要な連結子会社の名称

「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。

連結子会社の異動

(株式取得による増加 1社)

Pathcom Systems Corporation

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

すべての関連会社に持分法を適用しております。

持分法を適用した関連会社の数 15社

国内持分法適用関連会社の数 10社

在外持分法適用関連会社の数 5社

主要な持分法適用会社の名称

(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ

持分法適用会社の異動

株式取得による増加 1社

株式売却による減少 2社

(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項

持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は6社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヵ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.等、決算日が12月31日の連結子会社が30社であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

##### (イ) 時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

##### (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

##### (イ) 一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

##### (ロ) 貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

国内連結子会社は、役員及び執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

##### (5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、振当処理の要件を満たす為替予約等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ) ヘッジ手段

デリバティブ取引（為替予約取引及び金利スワップ取引等）

(ロ) ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）

ヘッジ方針

当社グループ制定の「金融商品に関する会計・管理基準」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約を締結しております。

なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし、振当処理を行った為替予約及び特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。

ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

## 1. 概要

国際会計基準審議会( IASB )及び米国財務会計基準審議会( FASB )は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606 )を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

## 2. 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

## 3. 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」2,099百万円に含めて表示しており、「流動負債」の「その他」に含めて表示していた繰延税金負債は、「固定負債」の「繰延税金負債」5,469百万円に含めて表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が1,407百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に係る株式及び出資金は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,241百万円	4,657百万円
その他(出資金)	348	335

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
土地	-百万円	729百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
長期借入金	-百万円	1,200百万円

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
建物及び構築物	654百万円	669百万円
機械装置及び運搬具	913	1,068
土地	105	1,366
その他の有形固定資産	8	8

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上原価	56百万円	176百万円

2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
販売費及び一般管理費	1,986百万円	2,359百万円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置及び運搬具	54百万円	63百万円
土地	14	111
その他	6	36
合計	75	211

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	3百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	2	4
その他	1	3
合計	7	12

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	276百万円	215百万円
機械装置及び運搬具	140	68
リース資産	23	37
その他	53	5
撤去費用	643	741
合計	1,137	1,068

6 減損損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

減損損失を計上しておりますが、重要性が乏しいため内訳は省略しております。

7 災害による損失

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

台風第21号及び北海道胆振東部地震等に伴う原状回復費用、商品廃棄損等として158百万円を計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,622百万円	1,331百万円
組替調整額	20	754
税効果調整前	2,643	2,085
税効果額	777	635
その他有価証券評価差額金	1,865	1,450
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	1,105	2,011
税効果額	338	617
繰延ヘッジ損益	767	1,393
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,953	1,705
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	61	49
組替調整額	18	2
税効果調整前	80	47
税効果額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	80	47
その他の包括利益合計	3,131	1,809

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式 (注) 1	147,925,532	-	8,000,000	139,925,532
合計	147,925,532	-	8,000,000	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 2, 3	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050
合計	10,322,296	4,332,827	8,000,073	6,655,050

(注) 1 普通株式の発行済株式の減少8,000,000株は自己株式の消却によるものであります。

2 普通株式の自己株式の増加4,332,827株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加 4,327,600株

単元未満株式の買取請求による増加 5,227株

3 普通株式の自己株式の減少8,000,073株の内訳は、次のとおりであります。

(変動事由の概要)

自己株式の消却による減少 8,000,000株

単元未満株式の買増請求による減少 73株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月27日 定時株主総会	普通株式	2,201	16	2017年3月31日	2017年6月28日
2017年10月31日 取締役会	普通株式	1,999	15	2017年9月30日	2017年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	利益剰余金	15	2018年3月31日	2018年6月27日

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：株)

	当連結会計年度期首 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	139,925,532	-	-	139,925,532
合計	139,925,532	-	-	139,925,532
自己株式				
普通株式 (注) 1, 2	6,655,050	3,626	210	6,658,466
合計	6,655,050	3,626	210	6,658,466

(注) 1 普通株式の自己株式の増加は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2 普通株式の自己株式の減少は単元未満株式の買増請求によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,999	15	2018年3月31日	2018年6月27日
2018年11月6日 取締役会	普通株式	2,132	16	2018年9月30日	2018年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,132	利益剰余金	16	2019年3月31日	2019年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金勘定	18,299百万円	20,829百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	1,222	161
現金及び現金同等物	17,076	20,668

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、低温物流事業における冷蔵設備(建物及び構築物)であります。

・無形固定資産

主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

2. オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	2,067	2,055
1年超	14,930	12,916
合計	16,998	14,971

(貸主側)

未経過リース料

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1年内	17	17
1年超	251	234
合計	268	251

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、運転資金需要や設備投資計画に照らして、必要な資金を銀行借入や社債発行などにより調達しております。また、一時的に生じる余剰資金は安全かつ確実に運用することとしております。

なお、デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的では行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、外貨建ての営業債務については、為替の変動リスクに晒されております。

借入金、コマーシャル・ペーパー、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権については、債権管理マニュアル等に従い日常管理を行い、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引については、信用リスクの極小化のため、適格な格付けを有する金融機関と取引を行うこととしております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、通貨別に把握された為替の変動リスクを回避するため、為替予約取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引方針等を定めた管理規程に基づき、財務部門が取引を行い、取引結果を当社及び連結子会社の取締役会の構成員に報告しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社及び主な国内連結子会社は、キャッシュマネジメントシステムを導入していることから、当該システム参加会社の流動性リスクの管理は当社が行っております。

当社は、各社、各部門からの報告に基づき、財務部門が、適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持するなどにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。（（注）2をご参照ください。）

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	18,299	18,299	-
(2) 受取手形及び売掛金	85,103		
貸倒引当金 1	85		
受取手形及び売掛金（純額）	85,017	85,017	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	35,205	35,205	-
資産計	138,522	138,522	-
(1) 買掛金	27,944	27,944	-
(2) 電子記録債務	2,417	2,417	-
(3) 短期借入金	6,237	6,237	-
(4) コマーシャル・ペーパー	3,000	3,000	-
(5) 未払費用	32,782	32,782	-
(6) 未払法人税等	4,552	4,552	-
(7) 社債	40,000	40,190	190
(8) 長期借入金	30,607	31,084	476
(9) リース債務	17,900	19,245	1,344
(10) 長期預り保証金	978	966	11
負債計	166,420	168,420	1,999
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	1,058	1,058	-
デリバティブ取引計	1,058	1,058	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	20,829	20,829	-
(2) 受取手形及び売掛金	87,219		
貸倒引当金 1	117		
受取手形及び売掛金(純額)	87,101	87,101	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	32,366	32,366	-
資産計	140,298	140,298	-
(1) 買掛金	25,547	25,547	-
(2) 電子記録債務	2,194	2,194	-
(3) 短期借入金	7,336	7,336	-
(4) コマーシャル・ペーパー	2,000	2,000	-
(5) 未払費用	30,919	30,919	-
(6) 未払法人税等	4,368	4,368	-
(7) 社債	40,000	40,152	152
(8) 長期借入金	29,587	29,905	318
(9) リース債務	17,027	18,244	1,217
(10) 長期預り保証金	957	950	7
負債計	159,939	161,620	1,681
デリバティブ取引 2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	952	952	-
デリバティブ取引計	952	952	-

1 受取手形及び売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

2 デリバティブ取引によって生じた、正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

**資産**

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、その他有価証券に関する注記事項は「注記事項(有価証券関係)」をご参照ください。

**負債**

(1) 買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) コマーシャル・ペーパー、(5) 未払費用、(6) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(7) 社債

当社の発行する社債の時価は、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(8) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(9) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期預り保証金

営業取引に係る長期預り保証金については、これらは予め返済期日が定められたものではなく、取引先との取引終了や返済要請に応じて随時返済するものであるため、短期間で返済する場合と同様、時価は当該帳簿価額によっております。

不動産に係る長期預り保証金(返還時期が確定しているもの)については、新規借入れを行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。また、デリバティブ取引に関する注記事項は「注記事項（デリバティブ取引関係）」をご参照ください。

(注) 2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式 1		
其他有価証券	1,752	3,502
関連会社株式	4,241	4,657
出資証券 1	17	17
地方債 1	7	-
長期預り保証金 2	2,094	2,105

- 1 非上場株式、出資証券及び地方債は、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積るには過大なコストを要すると見込まれます。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。
- 2 不動産に係る長期預り保証金（返還時期が確定しているものを除く）は、市場価格がなく、かつ、入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められるため、「(10) 長期預り保証金」には含めておりません。

(注) 3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	18,285	-
受取手形及び売掛金	85,103	-
合計	103,388	-

当連結会計年度（2019年3月31日）

(単位：百万円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	20,812	-
受取手形及び売掛金	87,219	-
合計	108,031	-

(注) 4 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（2018年3月31日）

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	6,237	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	3,000	-	-	-	-	-
社債	10,000	-	10,000	10,000	-	10,000
長期借入金	4,016	5,000	500	4,091	14,500	2,500
リース債務	3,579	3,217	2,805	2,235	1,737	4,325

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	7,336	-	-	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	2,000	-	-	-	-	-
社債	-	10,000	10,000	-	10,000	10,000
長期借入金	5,202	955	4,729	14,570	2,070	2,058
リース債務	3,578	3,181	2,599	2,068	1,700	3,898

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	35,026	13,351	21,674
	小計	35,026	13,351	21,674
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	179	189	10
	小計	179	189	10
合計		35,205	13,540	21,664

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,777百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

当連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	31,911	12,317	19,594
	小計	31,911	12,317	19,594
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	454	470	15
	小計	454	470	15
合計		32,366	12,787	19,578

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 3,519百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」に含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	120	20	-

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	1,539	821	24

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について9百万円(その他有価証券で時価のない株式9百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度において、有価証券について66百万円(その他有価証券で時価のある株式64百万円、その他有価証券で時価のない株式2百万円)減損処理を行っております。

なお、当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

- (1) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合  
時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。
- (2) 個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合  
次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。  
下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。  
発行会社が債務超過の状態にある。  
2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引  
該当事項はありません。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金(予定取引)	米ドル	1,907	-	8
	日本円		374	-	10	
	買建	買掛金(予定取引)	米ドル	42,661	16,390	1,077
	ユーロ		102	-	0	
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,913	-	(注)
	日本円		440	-		
	買建	買掛金	米ドル	2,435	-	
	その他		69	-		
合計			49,904	16,390	1,058	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)	
原則的処理方法	為替予約取引 売建	売掛金(予定取引)	米ドル	243	-	1
	日本円		1,014	-	2	
	その他		83	-	0	
	買建	買掛金(予定取引)	米ドル	29,085	4,176	952
その他	5		-	0		
為替予約等の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金	米ドル	1,228	-	(注)
	日本円		289	-		
	人民元		313	-		
	買建	買掛金	米ドル	1,858	-	
その他						
合計			34,121	4,176	952	

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- 2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金及び買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(2018年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	3,000	-	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該ヘッジ対象の時価に含めております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金、前払退職手当及び退職時一時金の併用制度を採用しております。その他の連結子会社は、確定給付企業年金制度又は退職一時金制度等を採用しております。また、退職給付に関する会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産、退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期首残高	1,634百万円	1,842百万円
退職給付費用	341	213
退職給付の支払額	94	147
制度への拠出額	39	42
その他	1	30
退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の期末残高	1,842	1,836

(注) 上記において、退職給付に係る負債と退職給付に係る資産を相殺して記載しております。

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	406百万円	434百万円
年金資産	366	405
	40	28
非積立型制度の退職給付債務	1,802	1,808
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,836
退職給付に係る負債	1,888	1,893
退職給付に係る資産	45	56
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,842	1,836

## (3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度 341百万円 当連結会計年度 213百万円

## 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度等を含む)への要拠出額は、前連結会計年度1,855百万円、当連結会計年度1,858百万円であります。

## (ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
資産除去債務	1,024百万円	1,034百万円
未払費用	702	734
退職給付に係る負債	700	711
固定資産等未実現損益	620	616
未払賞与	688	501
減価償却超過額	402	446
投資有価証券評価損	477	380
未払事業税	405	366
繰越欠損金(注)2	295	305
減損損失	331	282
譲渡損益調整額	305	244
リース会計基準変更時差異	271	222
その他	1,322	933
繰延税金資産小計	7,549	6,779
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	-	271
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	-	1,210
評価性引当額小計(注)1	1,550	1,482
繰延税金資産合計	5,999	5,297
繰延税金負債との相殺額	3,899	3,684
繰延税金資産の純額	2,099	1,612
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,301百万円	5,697百万円
固定資産圧縮積立金	1,374	1,288
未配分利益	635	633
資産除去債務に対応する有形固定資産	402	362
繰延ヘッジ損益	5	296
譲渡損益調整額	139	139
その他	509	404
繰延税金負債合計	9,368	8,822
繰延税金資産との相殺額	3,899	3,684
繰延税金負債の純額	5,469	5,138

(注)1 評価性引当額に重要な変動はございません。

2 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額  
当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金 (1)	6	28	39	24	44	161	305
評価性引当額	6	28	39	24	44	127	271
繰延税金資産	-	-	-	-	-	33	(2)33

1 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2 翌事業年度に課税所得が発生する予定であるため、税務上の繰越欠損金のうち一部を回収可能と判断してあります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった  
主要な項目別の内訳

前連結会計年度（2018年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

当連結会計年度（2019年3月31日）

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

（企業結合等関係）

重要な企業結合等はありません。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

主として冷蔵倉庫の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年～50年と見積り、割引率は0.339%～2.436%（海外0.357%～4.306%）を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
期首残高	3,198百万円	3,448百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	116	407
時の経過による調整額	73	70
その他増減額（は減少）	59	41
期末残高	3,448	3,884

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において賃貸用の建物及び土地を所有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,147百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,178百万円(賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)、売却益は108百万円(特別利益に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	10,276	10,065
期中増減額	210	220
期末残高	10,065	9,844
期末時価	41,441	43,060

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(265百万円)であり、主な減少額は減価償却費(453百万円)であります。当連結会計年度の主な増加額は設備投資(355百万円)及び用途変更による増加(258百万円)であり、主な減少額は減価償却費(500百万円)及び売却による減少(306百万円)であります。
- 3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。ただし、不動産のうち重要性の乏しい物件については、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額を時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象として商製品・サービス別に「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」及び「不動産」としております。

各事業の概要は次のとおりであります。

- 加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・ウェルネス食品・アセロラ・包装氷の製造・加工・販売
- 水産：水産品の加工・販売
- 畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売
- 低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計
- 不動産：オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理、宅地の分譲

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	220,273	71,448	88,316	180,017	3,356	563,412	4,619	568,032	-	568,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	413	62	2,076	15,076	1,512	19,141	725	19,866	19,866	-
計	220,686	71,511	90,393	195,093	4,869	582,554	5,344	587,899	19,866	568,032
セグメント利益	14,573	305	1,301	11,255	2,152	29,588	811	30,399	501	29,897
セグメント資産	118,124	29,548	19,773	156,163	16,120	339,730	6,622	346,353	20,915	367,268
その他の項目										
減価償却費	5,038	114	200	9,430	681	15,465	112	15,578	577	16,155
のれんの償却額	106	-	-	90	-	197	-	197	-	197
持分法適用会社への 投資額	749	221	-	2,099	-	3,070	-	3,070	1,520	4,590
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,904	244	696	10,207	408	21,462	1,245	22,707	2,361	25,068

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,551百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,049百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 146,668百万円及び全社資産 167,583百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 財務諸表 計上額 (注3)
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
売上高										
外部顧客への売上高	226,176	71,138	88,998	185,385	3,385	575,083	5,058	580,141	-	580,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	411	106	2,078	15,663	1,408	19,669	732	20,402	20,402	-
計	226,588	71,245	91,076	201,049	4,794	594,753	5,790	600,544	20,402	580,141
セグメント利益	14,596	182	1,452	11,398	2,096	29,726	338	30,064	553	29,511
セグメント資産	124,938	27,216	19,470	165,252	16,400	353,278	10,814	364,092	13,164	377,257
その他の項目										
減価償却費	5,700	116	274	9,642	664	16,398	148	16,546	934	17,481
のれんの償却額	105	-	-	93	-	198	-	198	-	198
持分法適用会社への 投資額	744	-	-	2,627	-	3,371	-	3,371	1,622	4,993
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,368	378	257	12,308	558	20,871	3,936	24,808	1,120	25,928

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオサイエンス事業のほか、人事給与関連業務サービス、緑化管理・清掃関連サービスの事業を含んでおります。

2 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去 2,915百万円及び各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益2,362百万円であります。

(2) セグメント資産の調整額は、セグメント間の債権の相殺消去等 155,979百万円及び全社資産 169,143百万円であります。

全社資産の主なものは、各報告セグメントに配分していない持株会社(連結財務諸表提出会社)の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4) 持分法適用会社への投資額の調整額は、報告セグメントに属しない持分法適用会社への投資額であります。

(5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
494,815	73,216	568,032

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
135,832	16,960	152,792

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	73,097	加工食品

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1)売上高

（単位：百万円）

日本	海外	合計
500,957	79,184	580,141

(2)有形固定資産

（単位：百万円）

日本	海外	合計
138,523	16,933	155,456

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱食品株式会社	76,666	加工食品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	53	0	1	39	0	95	0	95	0	95

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
減損損失	46	5	-	0	-	52	-	52	-	52

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	106	-	-	90	-	197	-	197	-	197
当期末残高	1,327	-	-	979	-	2,307	-	2,307	-	2,307

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 (注)	合計	調整額	連結 財務諸表 計上額
	加工食品	水産	畜産	低温物流	不動産	計				
当期償却額	105	-	-	93	-	198	-	198	-	198
当期末残高	1,206	-	-	830	-	2,036	1,217	3,254	-	3,254

(注)「その他」の金額は、バイオサイエンス事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	1,221.04円	1,326.81円
1株当たり当期純利益	142.23円	149.65円

(注) 1 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」については、潜在株式が存在していないため記載していません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	169,680	183,805
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 非支配株主持分	6,951	6,985
普通株式に係る純資産額(百万円)	162,729	176,820
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	133,270	133,267

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	19,097	19,943
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	19,097	19,943
普通株式の期中平均株式数(千株)	134,272	133,269

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第20回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2011年9月1日	10,000	-	0.791	なし	2018年8月31日
"	第21回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2013年9月4日	10,000	10,000	0.659	なし	2020年9月4日
"	第22回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2014年10月23日	10,000	10,000	0.360	なし	2021年10月22日
"	第23回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2016年10月25日	10,000	10,000	0.190	なし	2023年10月25日
"	第24回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2018年8月30日	-	10,000	0.250	なし	2025年8月29日
合計	-	-	40,000	40,000	-	-	-

(注) 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
-	10,000	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	6,237	7,336	1.494	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,016	5,202	0.464	-
1年以内に返済予定のリース債務	3,579	3,578	2.130	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	26,591	24,385	0.592	2020年～2039年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	14,321	13,449	2.256	2020年～2034年
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	3,000	2,000	0.002	-
長期預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	700	691	0.280	-
合計	58,446	56,642	-	-

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される利率を加重平均したものであります。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	955	4,729	14,570	2,070
リース債務	3,181	2,599	2,068	1,700

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	141,306	289,017	445,641	580,141
税金等調整前四半期(当期)純利益 (百万円)	6,843	13,898	24,187	29,540
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益(百万円)	4,611	9,421	16,321	19,943
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	34.60	70.70	122.47	149.65

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	34.60	36.10	51.77	27.18

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,881	5,017
売掛金	18	17
販売用不動産	31	13
関係会社短期貸付金	28,268	28,988
未収入金	1,406	1,289
その他	200	180
流動資産合計	33,795	34,497
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 13,170	3 12,946
構築物	3 306	3 295
機械及び装置	3 291	3 261
工具、器具及び備品	3 343	3 373
土地	1,409	1,415
リース資産	103	84
建設仮勘定	30	30
有形固定資産合計	15,655	15,406
無形固定資産		
ソフトウェア	2,979	3,211
その他	8	9
無形固定資産合計	2,987	3,220
投資その他の資産		
投資有価証券	26,185	26,235
関係会社株式	69,701	69,701
関係会社出資金	120	120
関係会社長期貸付金	22,277	23,327
敷金及び保証金	731	731
その他	259	237
貸倒引当金	79	68
投資その他の資産合計	119,196	120,284
固定資産合計	137,838	138,911
資産合計	171,633	173,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	4,500	3,000
コマーシャル・ペーパー	3,000	2,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	4,016	5,000
リース債務	46	49
未払金	1,156	1,544
未払費用	1,722	1,654
未払法人税等	199	241
預り金	1,10,550	1,17,810
役員賞与引当金	75	35
その他	100	97
流動負債合計	34,368	29,433
固定負債		
社債	30,000	40,000
長期借入金	25,800	22,900
リース債務	78	48
繰延税金負債	4,643	4,252
環境対策引当金	30	-
長期預り保証金	1,2,812	1,2,824
その他	34	38
固定負債合計	63,399	70,063
負債合計	97,768	99,497
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	-	0
資本剰余金合計	7,604	7,604
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
特別償却準備金	85	57
固定資産圧縮積立金	608	589
別途積立金	37,010	37,010
繰越利益剰余金	4,478	5,429
利益剰余金合計	42,222	43,125
自己株式	17,432	17,443
株主資本合計	62,702	63,594
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,163	10,317
評価・換算差額等合計	11,163	10,317
純資産合計	73,865	73,912
負債純資産合計	171,633	173,409

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業収益</b>		
グループ経営運営収入	1 5,570	1 5,845
投資事業受取配当金	1 2,585	1 2,926
不動産事業収入	1 4,250	1 4,296
その他	1 247	1 235
営業収益合計	12,655	13,305
<b>営業費用</b>		
管理費	1, 2 6,448	1, 2 6,764
不動産事業費用	1 1,997	1 2,038
その他	1 113	1 112
営業費用合計	8,560	8,914
営業利益	4,094	4,390
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1 523	1 448
受取配当金	1 494	1 714
その他	1 35	1 29
営業外収益合計	1,052	1,193
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 177	1 171
社債利息	200	168
社債発行費	-	49
その他	1 18	1 16
営業外費用合計	395	405
経常利益	4,751	5,177
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	-	668
特別利益合計	-	668
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	1 111	1 127
減損損失	0	-
特別損失合計	112	127
税引前当期純利益	4,639	5,718
法人税、住民税及び事業税	656	731
法人税等調整額	24	46
法人税等合計	632	684
当期純利益	4,007	5,034

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	30,307	7,604	10,620	18,225	39	114	632	37,010	5,771
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						28			28
固定資産圧縮積立金の取崩							23		23
剰余金の配当									4,200
当期純利益									4,007
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
自己株式の消却			10,620	10,620					1,151
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	10,620	10,620	-	28	23	-	1,293
当期末残高	30,307	7,604	-	7,604	39	85	608	37,010	4,478

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	43,568	15,189	76,911	9,390	9,390	86,301
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	4,200		4,200			4,200
当期純利益	4,007		4,007			4,007
自己株式の取得		14,015	14,015			14,015
自己株式の処分		0	0			0
自己株式の消却	1,151	11,772	-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				1,773	1,773	1,773
当期変動額合計	1,345	2,243	14,209	1,773	1,773	12,436
当期末残高	42,222	17,432	62,702	11,163	11,163	73,865

当事業年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	30,307	7,604	-	7,604	39	85	608	37,010	4,478
当期変動額									
特別償却準備金の取崩						28			28
固定資産圧縮積立金の取崩							19		19
剰余金の配当									4,131
当期純利益									5,034
自己株式の取得									
自己株式の処分			0	0					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	0	0	-	28	19	-	951
当期末残高	30,307	7,604	0	7,604	39	57	589	37,010	5,429

	株主資本			評価・換算差額等		純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計					
当期首残高	42,222	17,432	62,702	11,163	11,163	73,865
当期変動額						
特別償却準備金の取崩	-		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩	-		-			-
剰余金の配当	4,131		4,131			4,131
当期純利益	5,034		5,034			5,034
自己株式の取得		10	10			10
自己株式の処分		0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				845	845	845
当期変動額合計	902	10	892	845	845	46
当期末残高	43,125	17,443	63,594	10,317	10,317	73,912

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、賃貸用ビル及び1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産について、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。

一般債権

金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法

貸倒懸念債権及び破産更生債権等

金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法

(2) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。

(3) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用など環境対策の支出に備えるため、当事業年度末における処理費用の見積額を計上しております。

5. その他財務諸表の作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」72百万円は、「固定負債」の「繰延税金負債」4,716百万円と相殺して、「固定負債」の「繰延税金負債」4,643百万円として表示しており、変更前と比べて総資産が72百万円減少しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(1)(評価性引当額の合計額を除く。)に記載された内容を追加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	126百万円	81百万円
短期金銭債務	10,752	17,835
長期金銭債務	794	794

2 保証債務

関係会社等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
関係会社等の金融機関からの借入金等に対する債務保証	5,072百万円	4,251百万円
関係会社の電子記録債務に対する債務保証	3,109	2,358
その他	3	2
合計	8,185	6,611

3 国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
建物	196百万円	196百万円
構築物	12	12
機械及び装置	0	0
工具、器具及び備品	3	3

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	9,543百万円	10,162百万円
営業費用	990	1,010
営業取引以外の取引による取引高	627	750

2 管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	1,806百万円	1,785百万円
退職給付費用	117	92
役員賞与引当金繰入額	75	35
減価償却費	544	892
業務委託費	1,082	1,167
広告宣伝費	764	793

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円、当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式69,564百万円、関連会社株式137百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券及び関係会社株式評価損	362百万円	342百万円
減損損失	150	148
未払事業税	34	33
未払賞与	33	26
その他	314	290
繰延税金資産小計	894	841
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	730	696
繰延税金資産合計	163	144
繰延税金負債との相殺額	163	144
繰延税金資産の純額	-	-
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	4,408百万円	4,063百万円
固定資産圧縮積立金	268	260
特別償却準備金	37	25
その他	92	48
繰延税金負債合計	4,807	4,397
繰延税金資産との相殺額	163	144
繰延税金負債の純額	4,643	4,252

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	18.2	17.5
評価性引当額の増減	0.1	0.6
その他	0.0	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	13.6	12.0

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	13,170	497	41	679	12,946	18,980
	構築物	306	18	4	25	295	1,262
	機械及び装置	291	0	0	30	261	311
	工具、器具及び備品	343	122	0	92	373	1,349
	土地	1,409	5	-	-	1,415	-
	リース資産	103	21	-	40	84	536
	建設仮勘定	30	103	102	-	30	-
	計	15,655	769	148	869	15,406	22,440
無形固定資産	ソフトウェア	2,979	990	-	757	3,211	-
	その他	8	0	0	0	9	-
	計	2,987	991	0	758	3,220	-

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	79	-	10	68
役員賞与引当金	75	35	75	35
環境対策引当金	30	-	30	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し 取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	(買取単価又は買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数又は買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として 計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うこと ができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 当社の公告掲載URLは次のとおり。 <a href="https://www.nichirei.co.jp/">https://www.nichirei.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |  |   |  |   |
|--|---|--|---|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類<br>並びに確認書                            | (事業年度<br>(第100期))                         | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日)   | 2018年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 内部統制報告書<br>及びその添付書類                                      | (事業年度<br>(第100期))                         | 自 2017年4月1日<br>至 2018年3月31日)   | 2018年6月26日<br>関東財務局長に提出   |
| (3) 四半期報告書<br>及び確認書  | (第101期第1四半期<br>(第101期第2四半期<br>(第101期第3四半期 | 自 2018年4月1日<br>至 2018年6月30日)<br>自 2018年7月1日<br>至 2018年9月30日)<br>自 2018年10月1日<br>至 2018年12月31日) | 2018年8月3日<br>関東財務局長に提出<br>2018年11月9日<br>関東財務局長に提出<br>2019年2月8日<br>関東財務局長に提出 |
| (4) 臨時報告書<br>企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書<br>であります。 |   |  | 2018年6月28日<br>関東財務局長に提出   |
| (5) 発行登録書(株券、社債券<br>等)及びその添付書類                               |   |  | 2018年7月4日<br>関東財務局長に提出  |
| (6) 発行登録追補書類(株券、社<br>債券等)及びその添付書類                            |   |  | 2018年8月24日<br>関東財務局長に提出   |

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年6月25日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒	一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆	川	裕	史

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの2019年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、株式会社ニチレイが2019年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2019年6月25日

株式会社ニチレイ

取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	月	本	洋	一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	原	賀	恒	一 郎
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	皆	川	裕	史

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの2018年4月1日から2019年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 X B R L データは監査の対象には含まれておりません。